

令和6年度

鹿嶋市 重点施策 事業評価シート

【令和6年当初面談による実施】

政策企画部政策推進課

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	1	担当課	D×行革推進室	事業名	政策の断捨離
施策の位置づけ	施策5-2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 (1) 持続可能な行財政運営 取組 ②事業の選択と集中による財政運営			市長政策	024 無理・無駄・ムラをやめる・へらす・かえる（見える化）

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	事業実施状況	活動	政策・事業・業務を検証するとともに、予算・決算・投資額等の概要を整理する。	関係課からのデータ収集及び整理	事業、団体、地区状況等の経年変化把握
	産出	予算・決算・投資額等の概要の「見える化」が進み、それぞれの状況が明らかになり、現状を把握しやすくなる。	財務状況の見える化	R4年度は前年度予算ベース、R5年度は決算まで整理	○
	活動	「無理無駄ムラ」「止める減らす変える」の継続したアナウンスを行いながら、多くの行革取組、職員提案を募り、評価を行う。	提案募集、評価実施	職員提案4件 行革取組エントリー55件	○
	産出	多くの提案等を評価・表彰することで、庁内での様々な取組の横展開を図りつつ「止める・減らす・変える」の意識が醸成される。	各種提案等の横展開	職員提案の随時募集案内 行革取組エントリー数の増	○
	活動	政策・事業・業務を整理整頓し、断捨離対象事業を抽出。見直しに向けた関係者との調整、予算の調整を行う。	R4抽出事業の進捗管理	・R4抽出事業の進捗管理 ・予算編成過程における断捨離事業抽出（財政課）	○
	産出	政策、事業、業務を断捨離する。	R4抽出事業の断捨離	・R4年度抽出19事業中15事業完了 ・予算編成断捨離42事業	○
	活動				○
	産出				○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
断捨離予定事業を特定する。	提案事業については、令和4年度に抽出。概ね完了している。	抽出から2年度を経過	・令和6年度再度抽出に向け提案を収集する。 ・再抽出後は、指標自体は動かさず実績値を積み上げていくこととする。
断捨離予定事業を特定する。	予算断捨離については財政主導で行われ、行革推進室として連携が弱い（改善でより良くなる）。	財政・行革担当の連携不足	・財政・行革室の連携強化 ・予算編成前から行革・改善策を模索 ・見える化データの活用

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 地方債の残高（億円）	↘	ストック指標 成果累積型	中間成果	139.5	160.8	39.7%
② 事務事業の断捨離（事業数）	↗	ストック指標 成果累積型	産出	19	15	78.9%
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	174.8	173.5	171.7	160.8	ストック指標 成果累積型		↘
②	-	-	9	15	ストック指標 成果累積型		↗
③				0	0		0
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

・市債残高は、財政計画上の指標となっている令和5年度末目標162.9億円を超える削減となっており、着実な実績を積み上げている。
 ・事務事業の断捨離は、令和5年度末で整理できうるものは廃止・縮小を完了した。残りは関係機関との継続協議を要するもの、長期的な整理方針の事業等となっている。また、一部縮小検討を進めてきた事業において、継続の必要性が判明したものがあり、当該事業については「縮小」方針から「現状維持」に見直した（廃止11事業、縮小8→7事業、見直し0→1事業）。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
事務事業の断捨離（事業数）	当初設定の成果指標については、着実に成果が出ている状況であるが、行革を継続して推進していくためには、指標値を超えてでも改善を進めていく必要がある。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
事務事業の断捨離（事業数）	指標として令和4年度所属提案抽出事業等を設定しているが、長期整理が必要なものを除き、おおむね達成しているため、令和6年度は断捨離対象事業を拡充していく。	・当初設定の指標値についてはそのままとし、目標値を超えて断捨離を行った場合は、実績値を積み上げていくこととする。
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

		全体計画	X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費	行革表彰記念品		49	49
		事業費	0	49	49
財源内訳	一般財源		49	49	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
地方債の残高 (億円)	ストック指標 成果累積型				-27	-4
事務事業の断捨離 (事業数)	ストック指標 成果累積型				#VALUE!	8
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 : (当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標 : 当該年度決算 / (前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

全庁業務の一点検などBPRコンサル等にコストをかけている自治体もあるが、本市の取組においては、行革取組表彰記念品（人件費は除く。）以外の費用は発生していない。また、行革取組表彰は令和4年度から令和6年度までの時限付きでの取組であり、内製による現状取組継続であれば予算上のコストはほぼ発生しない。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

現状、コストはほぼ生じていない状況ではあるが、取組自体を拡大すれば、その分効果も大きく見込めるものである。断捨離スキームについては各年度で効果的に抽出・評価ができるような体制を構築していきたい。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

財政等関係組織とはリソースの共有・協力等連携もしながら、継続的な取組みとして全庁的な行財政改革を進めていく。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	2	担当課	スタジアム周辺整備推進室	事業名	総合戦略事業 新サッカースタジアム周辺整備
施策の位置づけ	施策4-2 未来につながる産業を創出する 施策の方向性 (2) スポーツを核とした地域経済の活性化 取組 ③スポーツ・賑わい拠点の創出			市長政策	O2O 新サッカースタジアム周辺整備

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	事業実施状況	活動	スタジアム及び周辺エリア構想を策定する	エリア構想策定	エリア構想策定に必要な検討事項の協議を関係者と実施したが、一部業務を繰越したため、策定には至っていない
産出		新スタジアムエリア構想が策定され、各方向性が明確になる	新STの規模、周辺整備計画立案、事業化に向けた課題整理	エリア構想の策定には至っていないが、検討事項の協議は進捗しており、規模や事業化に向けた課題整理など一部事項は明らかになってきている。	×
活動					
産出					
活動					
産出					
活動					
産出					
活動					
産出					
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
スタジアム及び周辺エリア構想を策定する	新STに関する検討事項は概ね達成されたが、周辺まちづくりに関しては設けるべき機能等が明確になっていない。	今後民間事業者へサウンディング調査を行う上で、過度な制約がかからないよう初期的なイメージで整理しているため	令和6年度に策定業務を繰越し、参考となる周辺まちづくり事例を収集し、鹿嶋市にあった周辺まちづくりのイメージを構築する。
新スタジアムエリア構想が策定され、各方向性が明確になる	エリア構想が未策定であり、特に周辺まちづくりの公共施設集約について方向性が明確になっていない。	新スタジアム整備計画の詳細検討は進んでいるが、ST周辺への公共施設について、どのような施設が、なぜ必要なのか整理されていない。	上記の周辺まちづくり事例収集も含め、市内公共施設の移転等に関して研究が必要。

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① スタジアム周辺エリア構想策定	↑	ストック指標 成果累積型	活動	-	-	-
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	-	-	実現可能性調査の実施	周辺エリア構想策定	ストック指標 成果累積型		↗
②				0	0		0
③				0	0		0
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

新スタジアム周辺エリアは鹿嶋市が主体となり鹿島アントラーズFCをはじめとする民間事業者と力を合わせて、賑わい創出に取り組むことを目指している。本事業の指標は新スタジアム周辺エリアのまちづくり構想の策定であり、定量的な評価が難しいものであるが、鹿島アントラーズや県などの関係団体と、新スタジアム及び周辺エリアに必要な機能など構想に盛り込む事項について協議が進んでいる。一方で、周辺まちづくりについては、核となる新スタジアム整備計画がまとまると周辺整備の方向性が見えてこないが、ANTの意向を十分踏まえつつも、新スタジアムと周辺エリアが相乗効果を図るためにどのような機能が必要なのかなど、地域の活性化や新たな賑わいの拠点につながるよう様々な活用方策を検討し取り組む必要がある。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
スタジアム周辺エリア構想策定	市内での建設検討を進めることがANTから発表されたが、建設場所は公になっていない。また、構想策定にあたって、周辺まちづくりに関する事例収集や研究が十分でなく、鹿嶋市にあった周辺まちづくりのイメージの構築が出来ていない。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
スタジアム周辺エリア構想策定	周辺エリアにどのようなまちを創っていくか、関係者及び民間事業者等にもイメージが共有でき、賛同を得られるよう、事例収集・研究等しながら本市にあった周辺まちづくりを検討していく	エリア構想策定後、新スタジアムPJ方針決定の内容と連携し、次に行うべき活動及び産出等を見直し、成果指標を次の段階（基本計画策定等）へ進める。
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費			
	新スタジアム周辺整備関連委託料	-	4,950	1,600
	事業費	0	4,950	1,600
財源内訳	一般財源		4,950	600
	国県支出金			1,000
	地方債			
	その他			

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
スタジアム周辺エリア構想策定	ストック指標 成果累積型				#VALUE!	#VALUE!
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標：当該年度決算/(前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

R4年度は市内に新スタジアムが建設されることを前提に実現可能性等の調査を行い、R5年度は事業推進の基礎となるスタジアム計画と周辺における整備計画を含めた全体のエリア構想の策定を実施した。両業務とも定量的な評価や経年比較が難しい事業であるが、今後周辺整備を行っていくうえでは、公民連携などの事業スキームを研究し、できる限り少ない財政出動で、より多くの賑わい創出を図ることが必要である。核となる新スタジアムについては民間主導による建設を想定しており、ANTの意向に大きく左右されるプロジェクトである。新スタジアム建設と周辺開発には相当の期間を要するため、双方のビジョンを明確にし合意形成を図っていくためにも、継続的に調整を行っていく必要がある。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

・新スタジアムプロジェクト(周辺開発含む)における事業の優先順位づけとスケジュールの整理を行い、市が早期に実施すべき建設地(許認可取得等)の課題整理や公共施設等の整備方針(市施設集約)について調整していく。

・公民連携により少ない負担で最大の効果を上げるためにも、関心のある企業の意向確認や調整を行いながら、本市まちづくり方針と整合を図った周辺開発となるよう事業スキームの検討を進める。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項(政策・財政・人事への意見等を含む)

周辺まちづくりにおいて、賑わい創出の一つとして公共施設の集約等を検討しているため、各部局で所管している公共施設のうち、新スタジアム周辺エリアの賑わい創出や地域活性化に寄与するもので、集約の可能性等について庁内横断的に協議していく必要がある。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	3	担当課	政策推進課	事業名	公共交通対策事業
施策の位置づけ	施策5-1 コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性 (2) 効率的・効果的なネットワークづくり 取組 ②誰もが利用しやすい公共交通体系の形成			市長政策	007 新公共交通への挑戦 905 デマンドタクシーとタクシーチケットの検証

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	①既存事業の精査 ②公共交通パンフの作成配付	市内公共交通に関する情報収集	公共交通計画の策定にあたり、市内公共交通に関する情報を収集したが、パンフ	×
産出	交通事業者間の情報が連携される	各交通事業者のダイヤ情報等を集約し公開する	公共交通計画を策定し、市内公共交通のダイヤ情報等をHP上で公開した	○	
活動	交通結節点における、案内表示の多言語標記を検討	新技術の情報収集	交通系事業者と意見交換の実施（4/14nearMe, 7/5ヴァル研究所、	○	
産出	①拠点間（内）移動手段の方向性が整理される ②交通結節点における、多機能な待合環境が整備される	交通結節点となり得る場所の情報収集	交通結節点を選定し、利用者数を把握した	○	
活動	交通施策と福祉施策との線引き	アンケート調査などを基に線引きを検討する	公共交通計画の施策に「地域コミュニティによる互助交通の導入検討」を位置付けた。	○	
産出					
活動					
産出					
活動					
産出					
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
公共交通パンフの作成配付	パンフの作成には至っていない	HP等での情報発信に置き換えることで、パンフ作成・配付に係る経費を削減するため	HP等で公共交通に関する情報発信を強化し、周知を図っていく

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 市街化区域内及び大野三駅周辺の人口（人）	→	ストック指標 成果累積型	中間成果	39,200	39,041	99.6%
② 市内公共交通力バース率（%）	→	フロー指標 単年度増減型	直接成果	100	100	100%
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①		39,200	39,108	39,041	ストック指標 成果累積型		→
②	100	100	100	100	フロー指標 単年度増減型		→
③				0	0		0
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①本来、本成果指標は増加を目指すべきものであるが、市域が人口減少傾向にあるため、指標設定当初の現状値を維持することを指標の方向性としている。なお、市域における人口割合（＝①／鹿嶋市人口）でみると、X-2年度に59.2%、X-1年度に59.7%、X年度に60.1%と、市街地への人口集約（コンパクト化）は進んでいるともいえる。

②デマンド型乗合いタクシーの運行により交通空白地帯を網羅し、市内公共交通カバー率100%を維持している。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
市街化区域内及び大野三駅周辺の人口（人）	全国的な人口減少の傾向が当市にもみられ、本成果指標においても影響していると考えられる。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
市街化区域内及び大野三駅周辺の人口（人）	本成果指標のみでは実状の把握が困難である。	鹿嶋市地域公共交通計画に定めた評価指標をモニタリング指標に設定する。
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)	
投入コスト	事業経費	公共交通対策事業（デマンド経費除く）	34,650	41,086	41,488
		デマンドタクシー運行委託料・システム賃貸借	37,954	37,954	39,558
		事業費	72,604	79,040	81,046
財源内訳	一般財源	63,430	68,918	71,323	
	国県支出金				
	地方債				
	その他（デマンド運賃・登録料）	9,174	10,122	9,723	

成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
市街化区域内及び大野三駅周辺の人口（人）	ストック指標 成果累積型				-859	-1,210
市内公共交通カバー率（%）	フロー指標 単年度増減型	287.8	278.3	298.4		
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）

※ストック指標：当該年度決算／（前年度実績-当該年度実績）

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

市街化区域内及び大野三駅周辺の人口1人当たりにかかる公共交通対策事業経費は、増加傾向にある（コスパ悪化）。これは、人口の減・事業経費の増の両面からの影響によるものである。
市内公共交通カバー率1%あたりの経費（＝（デマンド運行委託料・システム賃貸借－デマンド運賃・登録料）÷100）は、横ばい傾向にある。これは、事業経費及び収入において、大幅な増減がないことに起因している。
本成果指標では、費用と成果の関係性の把握が困難であるため、モニタリング指標を設定し、費用と成果の関係性を明確化する。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

「まちの拠点間を自由に移動できる公共交通ネットワークの形成」を目標とし、地域公共交通の維持・形成を図り、周遊観光の導入及び地域コミュニティによる互助交通の導入を検討する。「シームレスな公共交通サービス（ヒト・モノ・情報）の提供」を目標とし、交通事業者間における発着時間の調整やわかりやすい情報提供及び新技術による公共交通施策の導入を検討する。「持続可能な公共交通の運営」を目標とし、市民等に対する利用促進策の推進及び交通事業者の取組への支援を行う。「まちづくりと連携した交通結節点等の整備」を目標とし、コンパクト+ネットワークの推進及び交通結節点・待合環境の整備を行う。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

市民の日常生活に不可欠な移動手段を持続可能な交通体系として確立するため、引き続き交通事業者等への支援を行うとともに、利便性向上のため、新技術の導入について検討を進める。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	4	担当課	政策推進課	事業名	総合戦略推進事業
施策の位置づけ	施策1-2 多様なライフスタイルを応援する 施策の方向性 (2) 多様な働き方・暮らし方の実現 取組 ①移住・定住の促進			市長政策	023 子育て支援

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市内・庁内でのブランディングを強化する	市民向けに情報発信 市事業をトピックス化	各部次長へCBの説明 港湾エネルギー振興課にて事業内容のトピック化	×
産出	投げかけた事業担当課の課題に対しコミュニティから反応がある	コミュニティからのポジティブな反応	ペップ（港湾エネルギー振興課の中の人）にも、ファンがついている	○	
活動	職員とコミュニティメンバーが双方向でコミュニケーションを図る	コミュニティ活性化のためのコメントバック	職員-メンバー間のほか、メンバー間でのコミュニケーションも起こっている	○	
産出	ファンコミュニティの参加者が増加する	メンバー数の増加	19,371人/年の増	○	
活動	AIやコミュニティ施策活用しコミュニティを活性化させる	活性化のためのトピックス立て（QON）	ふるさと納税や2周年キャンペーン、鹿嶋で暮らし人紹介、コラボ企画などのトピック立てを実施	○	
産出	コミュニティでの会話を通して生活者の「声」が集積する	コメントの獲得 賛同（いいね）の獲得	5,455件/年のコメント 46,245件/年の拍手	○	
活動	地元特産品や風景・人などを紹介しシティプロモーションを行う	活性化のためのトピックス立て（市）	広報誌や地ビール、周遊ツアー、TV情報、民間事業の紹介などのトピック立てを実施	○	
産出	「鹿嶋市」という認知を獲得する	コメントの獲得 賛同（いいね）の獲得	5,455件/年のコメント 46,245件/年の拍手	○	
活動	中心市街地へサテライトオフィスを設置する新規立地企業へ補助金を交付する	補助金交付のための体制整備	次年度の補助金要綱制定 デジ田の補助採択	○	
産出	①新業種の企業が立地する ②中心市街地にサテライトオフィスが設置される	企業との調整	改修計画の打合せ2回実施	○	
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市内・庁内でのブランディングを強化する	庁内からのトピックス化要望が少ない	庁内の認知不足	事業コンシェルジュからの働きかけ サイボウズでの定期的な周知
市内・庁内でのブランディングを強化する	市民の参加を増やしたい	市外在住者優先の情報発信	市SNS等による市民向け周知活動を実施する

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① オンライン関係人口（人）	↑	ストック指標 成果累積型	中間成果	50,000	46,976	93%
② ColorfulBaseきっかけのふるさと納税（円）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	-	3,794,162	前年度比240%
③ 人口の社会増（人/年）	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	110	1	34%
④ サテライトオフィス利用者数（延べ）人/年	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	5,000	-	整備後計測
⑤ サテライトオフィス利用者数 県外在住者構成比（%）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	30	-	整備後計測
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	0	8,025	27,605	46,976	ストック指標 成果累積型		↗
②	0	385,895	1,580,303	3,794,162	フロー指標 単年度増減型		↗
③	-	-155	-133	1	フロー指標 単年度増減型		↗
④	-	-	-	-	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	-	-	-	-	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

オンライン関係人口及びその具現化であるコミュニティきっかけのふるさと納税額は、想定以上の伸びを見せ着実に実績を積み上げている。一方で、コミュニティの影響による人口の社会増は、直接的な因果関係・状況の把握が困難であり、社会増に繋がっていないのか、外部要因により実績が相殺されているのか判断が困難である。
 人口の社会増への影響は計測しきれないが、その潜在層の形成には、ふるさと納税の伸びなどから一定の成果が出ていると考えている。なお、CBきっかけのふるさと納税額から、移住定住効果を推計すると31人の人口増とみなすこともできる。（移住定住効果推計＝（コミュニティきっかけふるさと納税額－諸経費）÷1人当たりの市民税額）

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
人口の社会増	社会増に影響がないのか、効果が外部要因で相殺されているのか把握が困難

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
人口の社会増	直接的な因果関係・状況の把握には多大なコストが必要であり、厳密な計測は困難であることから、事業自体はそのままに、指標をKPIからモニタリング指標に引き下げ。	「人口の社会増」をKPIからモニタリング指標に引き下げて記載する。
ColorfulBaseきっかけのふるさと納税（円）	ふるさと納税戦略室と密な連携を図り、データと施策が連動するような取り組みを強化していく。	「データから得られた知見を市の施策へ反映させる」部分で「ふるさと納税」を特に強化する（中間面談で報告予定）

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費			
	地方創生業務委託料	6,050,000	6,050,000	3,025,000
	事業費	6,050,000	6,050,000	3,025,000
財源内訳	一般財源			1,513,000
	国県支出金	6,050,000	6,050,000	1,512,000
	地方債			
	その他			

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
オンライン関係人口 (人)	ストック指標 成果累積型				309	156
ColorfulBaseきっかけのふるさと納税 (円)	フロー指標 単年度増減型	15.7	3.8	0.8		
人口の社会増 (人/年)	フロー指標 単年度増減型	-39,032.3	-45,488.7	3,025,000.0		
サテライトオフィス利用者数 (延べ) 人/年	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
サテライトオフィス利用者数県外在住者構成比 (%)	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
0	0					
0	0					

※フロー指標 : (当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標 : 当該年度決算 / (当該年度実績-前年度実績)

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

オンライン関係人口の創出に係るコスト (1人増やすのにかかる費用) が、50%減と見た目はよくなっているが、事業経費が50%減となっていることに起因している。しかし、コミュニティきっかけのふるさと納税にかかるコスト (1円増やすためのコスト) は、納税額が前年度比240%となったことから、80%減となり、費用対効果が改善されている。予算は頭打ちの状況の中、より実績を上げていくことでコスパの改善を図る。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

コミュニティきっかけのふるさと納税が伸びれば伸びるほどコスパは良くなる。さらに、コミュニティから得られたデータを施策に反映させることができれば、よりコスパは良くなる。

コミュニティを活用した公民連携事業の可能性を模索し、収益が上がるスキームを検討する。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項 (政策・財政・人事への意見等を含む)

事業費を、事業費から生まれる成果 (収入) で賄える先進的な取組みであり、商工業・農林水産業の活性化だけではなく、シティプロモーションに繋がる事業であり、庁内全体で積極的に活用されるよう、庁内でのブランディングも強化していく。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	5	担当課	広報秘書課	事業名	地域情報発信事業
施策の位置づけ	施策1-2 多様なライフスタイルを応援する 施策の方向性 多様な働き方・暮らし方の実現 取組 ③多様な交流・かかわりの創出			市長政策	022 市民による鹿嶋市自慢（SNS）

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	各情報をそれぞれ適した媒体に振り分けて発信する	情報内容の特性に合わせた媒体を活用し、効果的な発信を行う。	【令和5年度中の媒体別の情報発信回数】 ・別紙資料参照	○
産出	市が情報取得手段を周知	広報かしまに、定期的に掲載	【令和5年度中各種SNS等フォロワー数増減】 ・X（ツイッター）+153人 ・Facebook +70人 ・instagram +508人 ・マチイロ +170人 ・LINE +761人 ・かなめーる +78人 ・かしまナビ +2,138人	○	
	市が必要とされる・伝えたい情報を発信	発信依頼に応じて、市HPやSNSなどで情報を発信		○	
	市が地域の魅力を発信	広報かしまの特集記事やPHOTOレポートなどに掲載		○	
活動					
産出					
活動					
産出					
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
<ul style="list-style-type: none"> 市が情報取得手段を周知 市が必要とされる・伝えたい情報を発信 市が地域の魅力を発信 	公式SNS等のブロック数増加や、フォロワー数伸び悩みが発生している	SNSをフォローする目的は様々であり、自身にとって必要のない情報まで通知・表示されるのが鬱陶しいと感じるフォロワーもいるため	各種SNS等の利用者層に関する検証を行い、どのような情報がよく見られているのかを可能な限り把握し、発信の頻度や内容について整理していく

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① SNS等フォロワー数	↑	ストック指標 成果累積型	中間成果	60,000	56,385	94%
② 人口の社会増数	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	110	1	1%
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	40,000	48,594	51,109	56,385	ストック指標 成果累積型		↗
②	84	-155	-133	1	フロー指標 単年度増減型		↗
③				0	0		0
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

公式SNS等のフォロワー数について、どの媒体も増加しているものの、X（ツイッター）、Facebook、かなめーるは伸び悩んでいる状況にある。各種SNSは、イベントのお知らせや各種講座の募集などの手段として、即時性もあり有効な手段であるので、利用者層を検証し、媒体の特性を活かした情報発信を行う必要がある。
 （前年同月比）
 かしまナビ +2,138（9,717人）、LINE +761（11,270人）、instagram +508人（6,426人）
 X（ツイッター） +153（15,210人）、Facebook +70（2,109人）、かなめーる +78（9,942人）、マチイロ+170（1,711人）
 SNS等での情報発信が人口の社会増へ与える影響については計測しきれず、現状では直接的な因果関係を明確に把握する手段が確立できていない。しかし、新型コロナウイルスが5類に移行したなどの外部要因が関係している可能性はありつつも、SNS等フォロワー数が5万人を超えた令和5年度の人口社会増数が大きく回復しているのを見取れるため、引き続き関係を探りながらフォロワー数増加策を打ち出していく。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
SNS等フォロワー数	情報受信者としては、フォローしていると自身にとって必要のない情報も取得せざるを得ないため、そのことがブロック数増加やフォロワー数の伸び悩みの要因となっている。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
SNS等フォロワー数	各種SNS等の利用者層に関する検証を行い、それぞれの特性を活かした情報発信を行っていく。	よりターゲット層を意識した情報発信の展開につなげていくために、「活動」に各種SNS等の利用者層に関する検証の実施を加えた。
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	※職員人件費			
	事業費	0	0	0
財源内訳	一般財源			
	国県支出金			
	地方債			
	その他			

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
SNS等フォロワー数	ストック指標 成果累積型				0	0
人口の社会増数	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	0.0		
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

各媒体を活用して幅広く情報発信を行っていたが、同じ情報が複数の媒体から何度も入ってくるようなストレスを情報取得者に感じさせないようにするため、また職員の業務負担軽減を図るためにも情報発信手段の整理・統合を行う必要がある。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

各媒体の利用者層に関する検証を行い、情報発信手段の整理・統合を進め、利用者に欲しい情報が伝わるよう特性を活かした情報発信を行う。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項(政策・財政・人事への意見等を含む)

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	6	担当課	港湾エネルギー振興課	事業名	港湾振興事業
施策の位置づけ	施策4-2 未来につながる産業を創出する 施策の方向性 (1) グリーン成長分野への挑戦 取組 ① 海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾（基地港湾）の整備と利用促進			市長政策	001 洋上風力ビジョンの推進 002 鹿嶋グリーン戦略（再エネ+水素）

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が発電事業者との意見交換を行う 市が茨城県・地元利害関係者との意見交換を行う	意見交換	WF形成：発電事業者5回（3社）、 フェーズ2：市長単独10回、発電事業者12回、利害関係者14回	○
産出	市・県・利害関係者・発電事業者が事業化に向けた協議を行う	意見交換	関係者と意見交換は行ったが、 事業化には至っていない	○	
活動	市が発電事業者が市民・地元企業等へのセミナーの開催する 市が基地港案を使用する事業者とのビジネスマッチングの開催する	意見交換、セミナー、ビジネスマッチングの開催	発電事業者4回、地元企業8回 （7社）意見交換を実施	○	
産出	市民の理解促進する 地元企業の事業参入意欲が向上する	調整・協議	発電事業者の事業計画の進捗により、 ビジネスマッチングは、次年度以降を予定	○	
活動	市が港湾インフラのニーズを把握する	意見交換	発電事業者と意見交換を実施	○	
産出	市と関係団体が基地港湾の機能拡充のための国・県への要望を行う	要望活動	次年度以降を予定	○	
活動	市が必要用地のニーズを把握する 市が企業遊休地等の把握する	意見交換 情報収集、現地確認	意見交換：なし 土地所有者からの情報提供：1件	○	
産出	市が土地利用の協力依頼を行う	情報収集	企業から相談があった場合の 協力を求めた	○	
活動	市長がトップセールスを行う	情報発信	9回実施した（国等6回、企業4社、HTDでの放映）	○	
産出	洋上風力関連企業が鹿嶋市に注目	情報発信	鹿嶋市の取組みをPRすることができた	○	
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市が発電事業者との意見交換を行う 市が茨城県・地元利害関係者との意見交換を行う	利害関係者の理解を得るためには、 相当な時間を要する	漁業が盛んな海域であるため	切り口の戦略を検討し、理解促進のため定期的に足を運ぶ

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 鹿嶋港周辺への投資額 （固定資産税の評価額）	↑	ストック指標 成果累積型	最終成果	270,000,000,000	219,685,157,971	81%
② 鹿嶋港外港地区を利用する 洋上風力発電事業者	↑	ストック指標 成果累積型	最終成果	1	0	0%
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①			241,245,339,023	219,685,157,971	ストック指標 成果累積型		↗
②			0	0	ストック指標 成果累積型		↗
③				0	0		0
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

- ①臨海部の企業投資額については、世界情勢や基幹産業の構造改革の影響により、設備投資は減少している。
 ②鹿島港外港地区を利用する洋上風力発電事業者については、銚子市沖は計画どおり順調に進んでいるが、次の案件の進捗が見られない。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
鹿島港周辺への投資額 （固定資産税の評価額）	基幹産業の構造改革とカーボンニュートラルの対応への影響。
鹿島港外港地区を利用する 洋上風力発電事業者	

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
鹿島港周辺への投資額 （固定資産税の評価額）	鹿嶋市沖ウインドファームの形成は、一般海域を想定している。状況は厳しいが、港湾区域内への建設も想定する。	
鹿島港外港地区を利用する 洋上風力発電事業者	銚子市沖発電事業は、順調に進んでいる。港湾利用を拡大するためにも、他の案件に注視しつつ、地先のウインドファームの誘致を進めていく。	
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費			
	港湾振興	4,203	5,814	2,019
	事業費	4,203	5,814	2,019
	財源内訳			
一般財源	4,203	5,814	2,019	
国県支出金				
地方債				
その他				

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
鹿島港周辺への投資額(固定資産税の評価額)	ストック指標 成果累積型				0	-0
鹿島港外港地区を利用する洋上風力発電事業者	ストック指標 成果累積型				#DIV/0!	#DIV/0!
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標：当該年度決算/(前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

民間企業の動向によるものであり、直接的な効果に結び付く費用ではでないが、企業が投資しやすい環境整備に結び付く活動を展開していく。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

効果を上げるよう戦略を練り行動する。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項(政策・財政・人事への意見等を含む)

本課の取組みを庁内で共有し、各課の事業に活かすとともに、新たな考えを取り入れるための取組みとして庁内研修を継続して実施する。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	7	担当課	財政課	事業名	財務事務経費
施策の位置づけ	施策5-2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 (1) 持続可能な財政運営 取組 (2) 事業の選択と集中による財政運営			市長政策	025 経常収支比率・実質単年度収支・3基金 029 財源の振替と確保

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市の財政状況について、職員向けの説明会を実施する	予算説明会時等における繰り返しの状況説明	説明会で状況説明をするも予定回数に達せず	×
産出	説明会に参加した職員が増加し、状況を理解する者が増えていく	説明を受けた職員の増加	説明会等を予定どおり実施できず、状況を理解した職員が少なかった。	×	
活動	歳出超過となっている市の財政事業を職員に周知する	予算説明会時等における繰り返しの状況説明	説明会で状況説明をするも予定回数に達せず	×	
産出	説明会に参加した職員が増加し、状況を理解する者が増えていく	説明を受けた職員の増加	説明会等を予定どおり実施できず、状況を理解した職員が少なかった。	×	
活動	事業課が事業の断捨離を意識する予算編成方針を作成する	抜本的な予算編成方針の作成	2次要求時における予算査定	○	
産出	職員が事業の意義と必要性を改めて考え、積極的な事業の精査、見直しが進む	事業費削減の努力	査定額に応じたコスト削減努力	○	
活動					
産出					
活動					
産出					
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市の財政状況を見える化し、職員に情報発信していく	繰り返しの情報発信機会が少ない	他部署との連携不足 訴求力のある情報発信の経験不足	他部署との連携 サイボウズ掲示板等での定期的な情報発信 予算ヒアリング時等における状況説明

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 説明会・情報発信の実施回数（回）	↑	フロー指標 単年度増減型	産出	5	3	60%
② 経常収支比率（%）	↓	フロー指標 単年度増減型	直接成果	86.2	91.1	95%
③ 地方債残高（億円）	↓	ストック指標 成果累積型	中間成果	180	160.9	112%
④ 財政調整基金残高（億円）	↑	ストック指標 成果累積型	中間成果	28	17.7	63%
⑤ 実質公債費比率（%）	→	フロー指標 単年度増減型	中間成果	7.3	6.4	114%
⑥ 将来負担比率（%）	↓	フロー指標 単年度増減型	中間成果	80.0	44.4	124%
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

		X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	0	0	0	3	フロー指標 単年度増減型		↗
②	88.8	89.4	91.1	91.1	フロー指標 単年度増減型		↗
③	174.8	173.5	171.7	160.9	ストック指標 成果累積型		↘
④	17.5	18.3	22.2	17.7	ストック指標 成果累積型		↗
⑤	6.4	6.3	6.4	6.4	フロー指標 単年度増減型		→
⑥	56.2	47.0	44.4	44.4	フロー指標 単年度増減型		↘
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

地方債残高は、新たな借入れ額よりも償還額の方が多くなっていることから着実に減少してきている。併せて将来負担比率についても、減少しているものの、全国平均や類似団体、県内平均と比較すると、本市の数値は極めて高くなっている。これは財政調整基金残高が他団体と比較して少ないことが主な要因であり、今後は、財政調整基金等を含めた基金増に取り組むことが重要である。
一方、経常収支比率については、他団体との比較においても平均的な位置にいるものの90%を超えており、高齢化が進むことによる扶助費等の増も想定され、財政の柔軟性が失われつつあるものと考えられる。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
説明会・情報発信の実施回数	予算編成説明会等の開催機会に応じた情報発信を予定したが、想定した回数を確保できなかった。
経常収支比率	R5年度の値は出納整理期間終了後となることから、現時点における正確な評価は困難であるが、社会的要因として人件費の増、電気料、燃料費高騰等の経常経費の増が目立った。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
説明会・情報発信の実施回数	財務会計研修や新年度予算の第一次要求説明会、予算編成方針説明会に加え、人事課所管の内部研修である新任課長補佐研修等において財政状況を繰り返し周知していく。	活動の中で「職員に情報発信していく」を「職員向け説明会の実施」に修正する。併せて、算出についても、抽象的な内容から参加職員数の増加という具体的な内容に修正する。
経常収支比率	義務的経費の増に対応し、財源確保策の推進の他、安易な起債の抑制（公債費の抑制）、各部署の事業見直しによるコスト削減等を推進していく。	
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

		全体計画	X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費				
			事業費	0	0
財源内訳	一般財源				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
説明会・情報発信の実施回数 (回)	フロー指標 単年度増減型	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0		
経常収支比率 (%)	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	0.0		
地方債残高 (億円)	ストック指標 成果累積型				0	0
財政調整基金残高 (億円)	ストック指標 成果累積型				0	0
実質公債費比率 (%)	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	0.0		
将来負担比率 (%)	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	0.0		
0	0					

※フロー指標 : (当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標 : 当該年度決算 / (前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

歳入増加や歳出抑制においては、事業を計画し執行する各職員の意識が非常に重要となることから、予算説明の機会やサイボウズ掲示板等を活用しながら、繰り返し本市の財政状況を他団体との比較等を示しつつ訴えていく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項 (政策・財政・人事への意見等を含む)

事業課において、事業の見直しや財源確保につながる新たな取組みを推進しやすい予算制度の研究を進める。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	8	担当課	人事課	事業名	職員研修経費
施策の位置づけ	施策5-2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 (1) 持続可能な財政運営 取組 ⑤職員の人財育成と定員、給与の適正化			市長政策	-

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	通信教育受講助成、資格取得支援、自主研修助成、自己啓発休業制度運用	制度周知・募集・運用	職員への制度の周知、自主研修を募集、申請に対し随時可否を決定した	○
産出	自己啓発に関する支援制度について情報提供が行われる。		通信教育受講：1人、資格取得：3人、自主研修：8人	○	
活動	OJTの実践、職場研修	随時実践	所属長等へ職場研修の実践を呼びかけた	○	
産出	職場内における研修が行われる。		各職場におけるOJTの実践（件数不明）	○	
活動	階層別研修（新採研修、役職段階別研修等）	受講生指定、研修実施	研修計画により受講生を指定、新規採用職員研修、新課長補佐研修を実施	○	
産出	階層別に研修の機会が創出される。		階層別研修：181人指定（171人受講済）	○	
活動	実務研修（行政実務実践講座、専門研修）	受講生指定、受講申請受付、研修実施	研修計画により受講生を指定、申請に対し随時可否を決定した	○	
産出	実務に係る研修の機会が創出される。		実務研修：108人指定（102人受講済）	○	
活動	特別研修（人事評価研修、ハラスメント防止研修等）	研修計画に基づく研修実施	人事評価研修、LM研修等を実施	○	
産出	職員が備えるべき能力の開発や知識の習得のための研修の機会が創出される。		延べ257人受講済	○	
活動	派遣研修（国県等実務派遣研修、先進地視察研修等）	国県等実務派遣、視察研修申請受付、海外派遣研修実施	国県等実務派遣、海外派遣研修生募集・派遣	○	
産出	派遣・視察による研修の機会が創出される。		国県等派遣：2人、海外派遣研修：1人	○	

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
活動：実務研修、活動：特別研修	どんな人材を育成すべきか、どの分野の研修を重点的に実施すべきかの判断が困難	重点化すべき施策が明確でないため	3課連携により、重点施策を明確化し、より効果的な研修体制を模索する。

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 階層別研修（指定研修）における受講率・研修内容に満足した受講者割合（受講率）	↑	フロー指標 単年度増減型	産出	100%	94.4	94.4%
② 階層別研修（指定研修）における受講率・研修内容に満足した受講者割合（満足度）	↑	フロー指標 単年度増減型	産出	100%	-	-
③ 特別研修（指定研修）における受講率・研修内容に満足した受講者割合（受講率）	↑	フロー指標 単年度増減型	産出	100%	90.2	90.2%
④ 特別研修（指定研修）における受講率・研修内容に満足した受講者割合（満足度）	↑	フロー指標 単年度増減型	産出	100%	-	-
⑤ 研修受講者延べ人数（指定研修を除く。）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	190	116	61.1%
⑥ 自己啓発支援制度（通信教育・資格取得・自主研修・自己啓発休業）の活用数	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	20	12	60.0%
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	95.6	95.3	94.9	94.4	フロー指標 単年度増減型		↘
②	-	-	-	-	フロー指標 単年度増減型		↘
③	86.5	87.8	86.2	90.2	フロー指標 単年度増減型		↗
④	-	-	-	-	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	47	106	138	116	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	3	4	7	12	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

③特別研修（指定研修）及び⑤研修受講者延べ人数，⑥自己啓発支援制度の利用者は増加傾向にあり，研修制度が職員間に着実に浸透してきていると考えられる。
①階層別研修（指定研修）における受講率は成果実績の経年変化グラフをみると減少傾向にあるように見えるが，減少量が全体に占める割合は微量であることから，実際はほぼ横ばいと考えられる。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
①階層別研修及び③特別研修における受講率	受講予定者の突発的な休暇や業務上の都合により，受講できないケースがあるため，受講率100%に至っていない状況である。

【セオリー評価】目標と実績を比較して，事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため，今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
①階層別研修及び③特別研修における受講率	未受講者に対しては，原則として翌年度実施の研修に改めて受講指定していることなどから，現在の内容を継続していく。	現在の内容を継続する。
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

		全体計画	X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費	職員研修費	5,227	4,430	4,166
		事業費	5,227	4,430	4,166
財源内訳	一般財源	5,227	4,430	4,166	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
階層別研修(指定研修)における受講率・研修内容に満足した受講者割合(受講率)	フロー指標 単年度増減型	54.8	46.7	44.1		
階層別研修(指定研修)における受講率・研修内容に満足した受講者割合(満足度)	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
特別研修(指定研修)における受講率・研修内容に満足した受講者割合(受講率)	フロー指標 単年度増減型	59.5	51.4	46.2		
特別研修(指定研修)における受講率・研修内容に満足した受講者割合(満足度)	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
研修受講者延べ人数(指定研修を除く。)	フロー指標 単年度増減型	49.3	32.1	35.9		
自己啓発支援制度(通信教育・資格取得・自主研修・自己啓発休業)の活用数	フロー指標 単年度増減型	1,306.8	632.9	347.2		
0	0					

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標：当該年度決算/(前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

最終成果として「積極的な能力開発」「職員の意欲の向上」「組織の活性化」「信頼される職員」により質の高い行政サービスの提供を掲げているが、これら成果についての把握が困難であり、また、これらには職員研修による人材育成以外の要因(人事配置、人事評価など)が大きく影響することからも、職員研修による費用と効果の関係性の把握は困難である。
一方で、行政組織としての要は人材であり、職員個々の成長はそのまま行政サービス向上としての成果に直結することは明らかであるため、人材育成のひとつの手段である職員研修については、限られた予算の中で、必要な研修を効果的かつ効率的に実施していくことが肝要であると考えます。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

研修の種類や数・参加人数・時間・費用等を把握したうえで棚卸を実施するほか、内部講師の活用など、研修メニューや手法を随時見直ししながら今後の展開・運用を調整し、引き続き、職員の研修機会の確保に努めていく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項(政策・財政・人事への意見等を含む)

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	9	担当課	こども相談課	事業名	地域子育て支援センター運営経費 地域子育て支援拠点事業 いきいきふれあいプラザ管理費
施策の位置づけ	施策1-1 まちぐるみで子育てを応援する 施策の方向性 (1) 子供を生み育てやすい環境づくり 取組 ④母子の健やかな育成支援			市長政策	-

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	①市が支援室や園庭を開放する	・土日・祝日の開館 ・開館時間の変更	年間開所日数 292日 10:00~17:00	○
産出	子育て中の親子の交流の場を提供し、親子同士の交流の促進を図る こどもの遊び場の提供と環境づくりを行う	必要な親子等の利用の維持 小学生利用登録の増	年間登録者数 3,513人(全) 延べ利用者数 35,749人 573人(全)	○	
活動	②市が子育てサークルの活動を支援する	連携事業室の設置 子育てサークルの支援	子育てサークルに対し連携事業室を開放した	○	
産出	子育て中の親子の交流の場を提供し、親子同士の交流の促進を図る こどもの遊び場の提供と環境づくりを行う	必要な親子等の利用の維持 小学生利用登録の増	年間登録者数 3,513人(全) 延べ利用者数 35,749人 573人(全)	○	
活動	③市が育児相談を行う	保育士・保健師による育児相談の実施	保健師等による育児相談を実施した	○	
産出	子育ての悩みや心配事などの相談支援を行う 子育てに関する情報提供を行う	保健師相談(奇数月)、身体測定(偶数月・月2回) 各種育児イベント等の情報提供の実施	育児相談(25組) 保育士(随時) 身体計測(140組) 子育て通信(月1回)、子育て応援サイトの活用(随時)、館内掲示(随時)など	○	
活動	④市が子育て情報を発信する	各種広報媒体の活用	子育て通信の発行、子育て応援サイトの活用、館内掲示の実施	○	
産出	子育てに関する情報提供を行う 子育てに関する講習等を開催する	各種育児イベント等の情報提供の実施 親子イベントや保護者向け講座等を開催 ・市主催事業…継続実施 ・子育て支援団体・個人、民間企業によるイベント等…月1回以上の実施	子育て通信(月1回)・子育て応援サイトの活用(随時)・館内掲示(随時)など ・管理栄養士による離乳食講座(4回16組) ・子ども大学(教育指導課)78人 ・民間企業・子育て支援団体等によるイベント(ライフプラン、モノづくり、健康講座、ベビーダンス等)…14回・延べ227人 ・誕生日イベント(月1回)、英語で遊ぼう(月1回)、製作イベント(月2回)、年齢別イベント(月3回)、運動会、音楽コンサート、人形劇ほか…延べ1785人	○	
活動	⑤市が子育てイベントや講習会を開催する	子育て支援団体・個人、民間企業等への施設の貸出	市主催事業のほか、子育て支援団体・個人、民間企業等によるイベントの開催	○	
産出	子育てに関する講習等を開催する	親子イベントや保護者向け講座等を開催 ・市主催事業…継続実施 ・子育て支援団体・個人、民間企業によるイベント等…月1回以上の実施	・管理栄養士による離乳食講座(4回16組) ・子ども大学(教育指導課)78人 ・民間企業・子育て支援団体等によるイベント(ライフプラン、モノづくり、健康講座、ベビーダンス等)…14回・延べ227人 ・誕生日イベント(月1回)、英語で遊ぼう(月1回)、製作イベント(月2回)、年齢別イベント(月3回)、運動会、音楽コンサート、人形劇ほか…延べ1785人	○	
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
活動②市が子育てサークルの活動を支援する	センター内の連携事業室を開放し、新たに利用者によるサークル活動の立ち上げ等を支援しようとしたが、交流の場とはなったものの、サークル化にまでは至らなかった。	<ul style="list-style-type: none"> サークル活動はこれまで子育てに余裕ができる2～3歳の保護者が中心となることが多かったが、現在は市内幼稚園・認定保育園での3歳児保育の充実に伴い、この年齢の保護者の利用が少なかった。 新体制のもと、新たに様々な事業を確立しなければならず、スタッフによるサークル活動の支援が難しかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 興味があることや特技がありグループ活動を実施してみたい等の要望のある保護者等に対し、当事者が主体的に活動できるよう助言する等の側面的支援を行う。

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 出生数(人)	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	425	356	86.8%
② 出生率(%)	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	6.75	5.48	83.1%
③ 【KPI】地域子育て支援拠点の利用割合 (地域子育て支援センターの未就学児童の利用登録割合)(%)	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	16.8	62.3	370.8%
④ 地域子育て支援センターを利用している保護者の満足度(地域子育て支援センター利用者アンケートにおける10点満点中の満足度)(点)	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	8.0	—	—
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度実績	X-2年度実績	X-1年度実績	評価年度(X)実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①		450	369	356	フロー指標 単年度増減型		↑
②		6.75	5.47	5.48	フロー指標 単年度増減型		↑
③		9.2	14.9	62.3	フロー指標 単年度増減型		↑
④					フロー指標 単年度増減型		↑
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類/方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

- 「出生数及び出生率」は全国的な傾向と同様、本市においても年々減少している。（市出生数R3d：407人、R4d：369人、R3d→R4d出生率：国6.6→6.3、県5.9→5.7、市6.3→5.6）※出生率：人口千人対
- 「地域子育て支援センターの利用割合」は、開所曜日の拡大や時間の変更、就学児の受け入れ、民間企業や子育て支援団体・個人への施設貸出等の実施やサービス内容を大幅に改善するなどした結果、未就学児の半数以上（62.3%、1,559人/2,503人中）が登録する状況となっている。
- 【モニタリング】「地域子育て支援センターを利用している保護者の満足度」については、令和5年度中にアンケートの質問事項を検討・作成したが、実施には至らなかった。
- 参考 18歳以下の異動状況（R5） 転入者（269人）・転出者（291人）：4月～3月集計

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
出生数・出生率	全国的な傾向であり、出生数の減少を止めることは厳しい。 （国は少子化の背景として、経済的な不安定さや出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児における母親の過重負担、子育ての孤立感や負担感等様々な要因をあげている。ただし、市としてはこれらの要因が出生数・出生率にどのように影響しているのかの把握が難しい。）
地域子育て支援センターを利用している保護者の満足度（地域子育て支援センター利用者アンケートにおける10点満点中の満足度）	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度中にアンケートを実施できなかったことから、まず7月に実施し、その後2月に実施し満足度や利用者の要望を把握していく。実施時期は、年2回で予定しているが、現場の状況を見ながら適宜改善していく。 ・満足度を高めるため、季節や年齢に沿った魅力あるイベントや遊びの提供を行っていく。また、そのイベント等を通し、親子同士の交流を図り、育児サークルなど親子同士が自主的に活動できるよう促していく。 ・利用登録者数がより増えるよう情報発信の強化を図る。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
出生数・出生率	※本事業が出生数・出生率へどう影響を及ぼしているのか把握することが困難なことから、本事業の評価指標としては外すことを検討したい。	市総合計画における施策目標の指標として注視していく
地域子育て支援センターを利用している保護者の満足度（地域子育て支援センター利用者アンケートにおける10点満点中の満足度）	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度中にアンケートを実施できなかったことから、まず7月に実施し、その後2月に実施し満足度や利用者の要望を把握していく。実施時期は、年2回で予定しているが、現場の状況を見ながら適宜改善していく。 ・満足度を高めるため、季節や年齢に沿った魅力あるイベントや遊びの提供を行っていく。 ・利用登録者数がより増えるよう情報発信の強化を図る。 	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

		全体計画	X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費	地域子育て支援センター運営経費	8,910	8,954	16,711
		地域子育て支援拠点事業	28,350	29,070	20,149
		事業費	37,260	38,024	36,860
	財源内訳	一般財源	12,186	9,274	15,063
国県支出金		25,062	28,728	20,796	
地方債					
その他		12	22	1,001	

成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
出生数(人)・	フロー指標 単年度増減型	82.8	103.0	103.5		
出生率(%)	フロー指標 単年度増減型	5,520.0	6,951.4	6,726.3		
【KPI】地域子育て支援拠点の利用割合 (地域子育て支援センターの未就学児童の利用登録割合)(%)	フロー指標 単年度増減型	4,050.0	2,551.9	591.7		
地域子育て支援センターを利用している保護者の満足度 (地域子育て支援センター利用者アンケートにおける10点満点中の満足度)(点)	フロー指標 単年度増減型	#DIV/0!	#DIV/0!	#VALUE!		
0	0					

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標：当該年度決算/(前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

- 出生数（率）の視点での費用対効果は悪化しているが、出生数を増やし費用対効果を上げることは難しい状況である。
- 子育て支援センターの利用状況からは、子育て中の多くの市民の利用があり費用対効果が上がってきているが、まだ37.7%の未就学児は利用していない。
- 保健センターや家庭総合支援拠点等関係機関と連携を継続し、センターの利用促進を図る。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

- 利用登録者数を増やすために、様々な機会や媒体を活用しながら情報発信の強化を図る。
- 未登録者に対しては、保健センターや子ども家庭総合拠点等関係機関と連携し、センターの利用促進を図るとともに必要な支援を行う。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

○支援センター駐車場の対応について

- 当初より市営駐車場を活用中。平日は無料だが、土日・祝祭日・イベント時は有料となるため、その対応として、土日・祝祭日は「利用者駐車証」を発行、またイベント時（神幸祭・初詣・祭頭祭）は、有料とすることとしている。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	10	担当課	保健センター	事業名	特定健康診査等事業費
施策の位置づけ	施策3-2 予防と適切な医療により心身ともに健康に過ごす 施策の方向性 (1) 地域医療体制の充実とヘルスケアの推進 取組 (2) 生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進			市長政策	013 健康寿命

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績	
事業実施状況	活動	【特定健診の実施】 (1) 関係機関と調整し、特定健診（集団・医療機関）の日程の確保を行う。 (2) 対象者全員に受診券の作成・通知を行い、特定健診実施の周知を行う。 (3) 関係機関等と調整し、集団健診をより身近な場所で受けることが出来る様、実施体制の構築を行う。 (4) 受診率向上のため、受診勧奨や調査研究を行う。(キャンサーキャン・MVM事業・研修参加等)	(1) ①集団健診の日程確保 (1) ②医療機関健診会場確保 (2) 受診券発送 (3) ①実施会場の確保 (3) ②予約受付 (3) ③健診スタッフの確保 (3) ④予約なし健診の実施 (4) ①未受診者通知発送 (4) ②MVM事業利用者への受診勧奨 (4) ③実施体制についての調査研究 (4) ④研修会への参加	(1) ①集団健診：6月期_17日、10月期_14日、1月期_6日 (1) ②医療機関健診：5~3月（県内583か所、うち市内8か所） (2) 4/21_10,686通発送 (3) ①集団健診：鹿嶋保健センター_23日、大野公民館_13日、はまなす公民館_1日 (3) ②コールセンター（Web予約含む）設置日数（予約者）： 6月期分_5日（910人）、 10月期分_4日（988人）、 1月期分_2日（363人） (3) ③人材派遣会社等と契約 ・会場設営（大野2回） ・駐車場管理（大野1日、はまなす1日） ・健診受付（3人/日×17日） (3) ④予約なし健診の実施 1月期15人（鹿島10人、大野5人） (4) ①9/1_7,803通、11/15_6,974通発送 (4) ②Vitality参加者64人、Mystar15名に面談で受診勧奨 (4) ③他市の実施体制について情報収集 (4) ④研修会5回	○
	産出	年間を通し、より身近な場所で特定健康診査を実施する。	集団健診37日 医療機関健診（R5.5月~R6.3月）	集団健診（37日）：3,089人 医療機関健診：610人 人間ドック：240人 計3,658人 受診率35.5% ※計は資格喪失者等除く （参考）対象者数：10,297人	×
	活動	【特定保健指導等の実施】 訪問員の雇用や対象者抽出・保健指導計画策定・カンファレンスの実施等、効果的な訪問指導体制の構築を図る。	①保健指導計画の作成 ②人材確保のため保健師・栄養士の雇用 ③保健指導対象者の抽出 ④カンファレンスの実施	①9月に保健指導計画を作成しスタッフ間で共有。 ②非常勤職員雇用（管理栄養士2名、保健師1名） ③健診結果から各保健指導対象者抽出 ④毎月1回実施し進捗確認・課題共有	○
産出	特定保健指導・重症化予防事業の実施	①特定保健指導 ②重症化予防事業	①R5年度末：初回介入234名/対象者502名（46.6%） ※R4年度【確定】：修了者168人/対象者569人（29.5%） ②重症化予防事業：糖尿病性腎症（実施192名/対象者293名、65.5%）、高血圧・脂質異常症等（実施25名/対象者335名、7.5%）	×	
活動					
産出					
活動					
産出					
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
特定健診の実施	特定健診受診者が少ない	・若い方の受診率が低い ・治療中の方は健診を受ける必要性がないと考えている	・若い世代に響く未受診者通知の検討 ・事業者健診結果や医療機関での検査結果の提出について周知する
特定保健指導・重症化予防事業の実施	特定保健指導・重症化予防事業ができていない	・マンパワー不足 ・スケジュール管理不足	・事務職員を配置し、専門職が担っている事務業務を整理 ・目標のみえる化と定例の進捗管理

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 平均自立期間（男性：年）	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	80.0	79.5	99.4%
② 平均自立期間（女性：年）	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	84.0	84.1	100.0%
③ 特定健康診査受診率（%）	↑	フロー指標 単年度増減型	直接成果	60.0	33.2	55.3%
④ 特定保健指導の実施率（%）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	60.0	46.6	77.7%
⑤ 生活習慣改善取組済（6か月以上）の割合（%）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	現状値より増加（18.7%）	18.0	96.3%
⑥ 高血圧患者割合の減少【国保】（%）	↓	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（20.3%）	19.0	106.8%
⑦ 脂質異常症患者割合の減少【国保】（%）	↓	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（15.9%）	16.0	99.4%
⑧ 糖尿病患者割合の減少【国保】（%）	↓	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（9.8%）	10.0	98.0%
⑨ 脳血管疾患患者割合の減少【国保】（%）	↓	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（5.11%）	4.60	111.1%
⑩ 虚血性心疾患患者割合の減少【国保】（%）	↓	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（5.16%）	4.40	117.3%
⑪ 糖尿病性腎症患者割合の減少【国保】（%）	↓	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（0.03%）	0.03	100.0%

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度（X） 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	78.3	79.6	79.4	79.5	フロー指標 単年度増減型		↑
②	83.0	83.7	83.7	84.1	フロー指標 単年度増減型		↑
③	24.5	32.0	31.2	33.2	フロー指標 単年度増減型		↑
④	20.9	52.0	36.3	46.6	フロー指標 単年度増減型		↑
⑤	21.5	18.7	18.0	18.0	フロー指標 単年度増減型		↑
⑥	19.8	20.3	20.0	19.0	フロー指標 単年度増減型		↓
⑦	15.5	15.9	16.0	16.0	フロー指標 単年度増減型		↓
⑧	9.5	9.8	10.0	10.0	フロー指標 単年度増減型		↓
⑨	4.6	5.1	4.6	4.6	フロー指標 単年度増減型		↓
⑩	4.8	5.2	4.6	4.4	フロー指標 単年度増減型		↓
⑪	0.02	0.03	0.02	0.03	フロー指標 単年度増減型		↓

エ 成果の分析（指標の種類/方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

<ul style="list-style-type: none"> 平均自立期間は男女とも延伸（男性0.1年、女性0.4年）し、特に女性は目標値の84.0年を0.1年超過した。 特定健康診査受診率は、微増傾向にある。 特定保健指導実施率は、前年、前々年との比較において、いずれも減少傾向にある。 生活習慣改善取組済（6か月以上）の割合は、前年比は横ばいであるが、全体的には減少傾向が続いている。 ⑥高血圧、⑨脳血管疾患、⑩虚血性心疾患については、いずれも減少傾向にあり、目標値を達成した。 ⑦脂質異常症、⑧糖尿病については、微増傾向にある。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
特定健康診査受診率（％）	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で大幅に落ち込んだ受診率が、徐々に回復してきている状況。 ・若い世代（40～50歳代）の受診率が低い。特に男性。 ・治療中の人の中には、健診を受診する必要がないと考えている人もいる。
特定保健指導の実施率（％）	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師・管理栄養士13名のうち育休1.5名、療休0.5名、退職1名、事務職員のうち育休0.5名、療休0.3名と人材不足の状態が断続的に続いた。 ・専門職が担う事務業務が多く、保健指導に充てられる時間を削らざるを得なかった。 ・スケジュール管理が不十分だった。 ・保健指導へのモチベーションの低下。
生活習慣改善取組済（6か月以上）の割合（％）	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導等による介入ができていない。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？
カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
特定健康診査受診率（％）	<ul style="list-style-type: none"> ・11月の未受診者通知において、1月の予約なし健診日時を周知する。 ・若い世代に響く未受診者通知の内容を検討する。 ・医療機関での検査結果の提出について、改めて医療機関への依頼を行う。 ・市公式LINEなどで発信したい情報はあがるが、制約がありできないこともあるため、それに代わる周知方法について検討する。 	
特定保健指導の実施率（％）	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の増員と業務分担の見直しにより、保健師・管理栄養士が保健指導を行える体制を構築。 ・保健師・管理栄養士の実施目標を明確化（見える化）し、毎月のカンファレンスで進捗管理を行う。 ・正職員は特定保健指導に専念できるよう、重症化予防事業については会計年度任用職員を雇用（保健師1名、管理栄養士2名）して対応する。 	
生活習慣改善取組済（6か月以上）の割合（％）	<ul style="list-style-type: none"> ・MVM事業等を活用し、生活習慣改善の必要性を周知する。 ・特定保健指導を行う。 	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？
キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	特定健康診査等事業費	41,226	47,646	52,850
	事業費	41,226	47,646	52,850
財源内訳	一般財源	16,816	19,640	20,724
	国県支出金	21,037	24,547	28,697
	地方債			
	その他	3,373	3,459	3,429

成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
平均自立期間（男性：年）	フロー指標 単年度増減型	517.9	600.1	664.8		
平均自立期間（女性：年）	フロー指標 単年度増減型	492.5	569.2	628.4		
特定健康診査受診率（％）	フロー指標 単年度増減型	1,288.3	1,527.1	1,591.9		
特定保健指導の実施率（％）	フロー指標 単年度増減型	792.8	1,312.6	1,134.1		
生活習慣改善取組済（6か月以上）の割合（％）	フロー指標 単年度増減型	2,204.6	2,647.0	2,936.1		
高血圧患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	2,030.8	2,382.3	2,781.6		
脂質異常症患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	2,592.8	2,977.9	3,303.1		
糖尿病患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	4,206.7	4,764.6	5,285.0		
脳血管疾患患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	8,067.7	10,380.4	11,489.1		

虚血性心疾患患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	7,989.5	10,380.4	12,011.4		
糖尿病性腎症患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	1,374,200.0	2,382,300.0	1,761,666.7		

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）

※ストック指標：当該年度決算／（前年度実績-当該年度実績）

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

R5年度は、新規事業（MVMプログラム、糖尿病性腎症重症化予防事業等）を実施したため事業費が増えたが、それが施策指標やKPI、モニタリング指標に反映されるまでには時間がかかるため、単年度ごとの費用対効果を図るのは難しい。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

健診未受診者と健診受診者の生活習慣病1人当たりの医療費を比べると、健診受診者（6,496円）よりも健診未受診者（43,519円）の方が37,023円高いことから、特定健診及び特定保健指導の実施率を上げることが、最終的なコスパ改善につながると考えられるため、まずは、着実に特定健診及び特定保健指導の実施率を上げていく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

事務職員の増員等、体制再構築に御配慮いただいたところではあるが、依然として専門職の産休・育休（1.5名）や療養休暇（1.2名）が続いている。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	11	担当課	保健センター	事業名	救急医療対策経費
施策の位置づけ	施策3-2 予防と適切な医療により心身ともに健康に過ごす 施策の方向性 (1) 地域医療体制の充実とヘルスケアの推進 取組 ①地域医療体制の維持・確保			市長政策	012 医師の拡充

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	【初期救急】 関係機関と調整を行い、初期救急診療体制への支援を行う。①在宅当番医制委託・②鹿行南部地域夜間救急協力医療機関運営事業補助金交付	①在宅当番医制委託 ②鹿行南部地域夜間救急協力医療機関への補助金交付	①鹿島医師会へ委託 ②要綱制定及び医療機関への周知	○
産出	・医師会が在宅当番医制構築のための経営的準備が整う。 ・各医療機関が、医療提供体制を整える経営的準備ができる。	①在宅当番医制の実施 ②鹿行南部地域夜間救急協力医療機関運営事業の実施	①18医療機関、73日実施、2,430人受診 ②（鹿嶋市民分）7医療機関、1,383人受診	○	
活動	【二次救急】 関係機関と調整し二次救急診療体制への支援を行う。①二次救急告示病院救急医療強化事業補助金交付②鹿行南部地域病院群輪番制運営費補助金交付	①市内二次救急告示病院救急医療強化補助金交付 ②鹿行南部地域病院群輪番制補助金交付	①要綱制定 ②要綱制定及び医療機関への周知	○	
産出	各医療機関が、医療提供体制を整える経営的準備ができる。	①二次救急医療提供体制の構築 ②鹿行南部地域病院群輪番制の実施	①小山記念病院 ②鹿行管内3医療機関で実施	○	
活動	【医師確保】 茨城県と連携し「茨城県地域循環器救急医学寄付講座」開設・運営のための寄付を行う。	「茨城県地域循環器救急医学寄付講座」開設・運営のための寄付	昭和大学に寄付講座開設	○	
産出	医科大学が寄付講座を開設し、市内医療機関へ循環器内科医が派遣される。	市内医療機関に循環器内科医2名配置・24時間365日循環器ホットライン開設	昭和大学から循環器内科医2名派遣	○	
活動	【新規医師確保】 医療機関の新規医師確保支援のための補助金交付事業を行う。	医師確保支援事業	新規医師確保をした医療機関への初年度人件費(600万円/人)の補助を実施	○	
産出	申請医療機関が、医師を新規に雇用する経営的準備ができる。	不足する医師確保ができる	新規医師確保 ・常勤4名、非常勤2名	○	
活動	【医師確保】 鹿嶋市が鹿行保健医療圏地域医療構想会議へ参画し、不足する診療科の医師派遣を「茨城県地域医療対策協議会」等へ要望する。	茨城県地域医療対策協議会へ医師派遣の要望を提出	R5要望 小山記念病院（脳神経外科1名・救急科1名）	○	
産出	茨城県地域医療対策協議会が要望を審議する。	茨城県地域医療対策協議会で審議（R6年3月末）	R5要望：回答待ち R4要望結果（優先的に要望）：消化器2⇒1、泌尿器1⇒1	○	
活動	看護学生就学資金貸与事業	看護学生就学資金貸与条例を制定し募集する	3名募集 入学金60万円、月額5万円	○	
産出	看護学生が就学するための準備ができる。	利用希望者が応募する	2名申込 ⇒R6c決定（2名）	○	

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
看護学生が就学するための準備ができる。	利用希望者の応募が少なかった（応募2名/募集3名）	周知不足	・追加募集（1名）の実施 ・募集要項の送付先を近隣看護学校等へも拡大

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 平均自立期間（男性：年）	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	80.0	79.5	99.4%
② 平均自立期間（女性：年）	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	84.0	84.1	100.1%
③ 休日当番医協力医療機関数（医療機関）	→	フロー指標 単年度増減型	中間成果	現状維持	18	100%
④ 循環器内科医確保数【寄付講座分】（人）	→	フロー指標 単年度増減型	中間成果	2人	2	100%
⑤ 市内医療機関 搬送割合（%）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	現状値より増加 （51.8%）	49.8	96.1% （2%不足）

⑥	鹿行管内医療機関 搬送割合 (%)	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	現状値より増加 (82.0%)	79.8	97.3% (2.2%不足)
⑦	平均救急搬送時間 (分)	↘	フロー指標 単年度増減型	最終成果	43.3分	54.5	79.4% (11.2分超過)
⑧	新規就学資金貸与者数 (人)	→	フロー指標 単年度増減型	産出	3人	2	66.7%

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①		79.6	79.4	79.5	フロー指標 単年度増減型		↗
②		83.7	83.7	84.1	フロー指標 単年度増減型		↗
③	18	18	18	18	フロー指標 単年度増減型		→
④	-	-	-	2	フロー指標 単年度増減型		→
⑤		51.8	40.9	49.8	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥		82.0	78.6	79.8	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦		49.4	53.3	54.5	フロー指標 単年度増減型		↘
⑧	-	-	-	2	フロー指標 単年度増減型		→

エ 成果の分析 (指標の種類/方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実)

- 平均自立期間は男女とも延伸(男性0.1年, 女性0.4年)し, 特に女性は目標値の84.0年を0.1年超過した。
- 休日当番医協力医療機関数は, 現状を維持することができた。
- 寄付講座開設により, 昭和大学から循環器内科医2名が派遣され, 循環器ホットラインの24時間365日体制が構築できた。
 小山記念病院救急車受入数: 2022年度2,390台⇒2023年度3,592台(1,202台増)
 循環器科ホットライン救急件数: 2022年度56件⇒2023年度123件(67件増)
 救急車断り率: 2022年度20%⇒2023年度22%(鹿嶋・大野救急分: 2022年度9%⇒2023年度8%で1%減)
 ※鹿島地方事務組合消防本部の救急搬送件数は(R4)7,106件⇒(R5)7,717件(611件増)
- 市民の市内医療機関への搬送割合は, R4比で8.9%増え(368件増, うち小山記念病院が362件増)49.8%となり, 鹿行管内医療機関への搬送割合も1.2%増加したが, 現状値(R3)には追い付いていない。
- 鹿島地方事務組合消防本部の平均救急搬送時間は, R3年比5.1分延伸, R4年比1.2分延伸, 目標値まで11.2分超過状態となっている。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由(具体的に阻害要因は何かを記載する)
平均救急搬送時間(分) ※通報から医療機関収容までの時間	<ul style="list-style-type: none"> 中央値47分, 最頻値42分だが, 2時間を超える症例が200件(2.6%)あり, 平均救急搬送時間に影響している。※最長6時間18分 市内及び管内への搬送は増えているが, 近隣の三次救急(千葉県8.3%, 土浦7.5%など)への搬送も一定数あり, 平均搬送時間に影響している。 管外医療機関への搬送割合(重症者の41.2%, 中等症者の36.1%, 軽症者の15.6%)

【セオリー評価】目標と実績を比較して, 事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか?

カ より成果を上げるため, 今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容(具体的に記載すること)	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
平均救急搬送時間(分) ※通報から医療機関収容までの時間	平均救急搬送時間は, 極端に長い搬送時間のケースがあった場合に影響が多いことから, 国や県と比較できる平均値の他に, 鹿島地方事務組合分について救急搬送時間の中央値と最頻値をモニタリング指標に追加する。	救急平均搬送時間について, 救急搬送時間(中央値)と救急搬送時間(最頻値)も併せて確認する。
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	在宅当番医制委託料	3,811	3,811	3,614
	3市協定補助金（輪番制，夜間救急，初期救急，周産期）	65,502	22,994	23,362
	二次救急病院運営費補助金	67,800	57,800	57,800
	医師確保支援事業補助金	18,000	18,000	24,000
	事業費	155,113	102,605	108,776
財源内訳	一般財源	113,079	102,605	108,776
	国県支出金			
	地方債			
	その他	42,034		

成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
平均自立期間（男性：年）	フロー指標 単年度増減型	1,420.6	1,292.3	1,368.3		
平均自立期間（女性：年）	フロー指標 単年度増減型	1,351.0	1,225.9	1,293.4		
休日当番医協力医療機関数（医療機関）	フロー指標 単年度増減型	211.7	211.7	200.8		
循環器内科医確保数【寄付講座分】（人）	フロー指標 単年度増減型	—	—	—		
市内医療機関 搬送割合（％）	フロー指標 単年度増減型	2,183.0	2,508.7	2,184.3		
鹿行管内医療機関 搬送割合（％）	フロー指標 単年度増減型	1,379.0	1,305.4	1,363.1		
新規就学資金貸与者数（人）	フロー指標 単年度増減型	—	—	—		

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）

※ストック指標：当該年度決算／（前年度実績-当該年度実績）

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

- ・休日当番医協力医療機関数に増減があった場合でも、休日当番医制委託費用は委託日数に応じて変動するため、費用対効果には反映しにくいですが、協力医療機関が極端に少なくなることは休日当番医制度を維持できないことにつながることから、内容に見合った費用負担を維持する必要があります。
- ・寄付講座は、茨城県及び昭和大学との協定により、鹿嶋市の寄付額はR6年度8,820千円、R7～9年度26,500千円/年となっているため、R6年度以降も年度ごとの決算額と派遣実績とで費用対効果を見るのは難しいが、寄付講座により循環器内科医2名が派遣されたことにより、市内及び管内医療機関への搬送割合の改善に大きな成果を果たしている。
- ・看護師就学資金貸与事業については、医師確保支援事業から1名分（600万円）を減じて制度を創設することで、限られた予算の中で、必要な医療従事者を確保するための新規事業となっている。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

- ・鹿嶋市発生分の救急搬送件数が、R4年3,116件⇒R5年3,302件（186件増）となっており、受入体制を整えることと並行して、対象者を増やさない取り組み（生活習慣病予防など）にも引き続き注力していく。
- ・救急搬送件数の51.3%が軽症であることから、おとな救急電話相談#7119、子ども救急電話相談#8000等の周知を行い、救急車の適正利用について推進していく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

救急医療体制の確保・維持において、医療人材の確保は重要な要素であるが、行政のみでそれをなし得ることは難しい。県においては、茨城県地域医療対策協議会で、県内各医療圏ごとの地域医療構想会議で要望された不足する診療科の医師について、優先的に要望する医師を審議し、大学病院等に要望・派遣にいたる動きがあるが、実際には各医療機関の長年にわたる自助努力によるところが大きいのが現状である。そのため、今後も医療機関との情報共有を図り、相互に連携して対応していく必要がある。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	12	担当課	環境政策課	事業名	地域省エネ事業
施策の位置づけ	施策4-3 豊かな鹿嶋の海や緑を未来へつなぐ 施策の方向性 (1) 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり 取組 ①脱炭素への取組と気候変動への適応			市長政策	-

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が太陽光と連携した蓄電池補助金を市民へ募集する	補助金の募集	応募40件	○
産出	蓄電池を採用したい人が増えるきっかけづくりになる	蓄電池普及のポジティブな反応	補助19件	○	
活動	市が鹿嶋市環境基本計画を策定し情報を発信する	HPIによる周知・PR	HP周知	○	
産出	鹿嶋市の環境に関する取り組みがビジュアル化される	炭素排出量削減の普及	鹿嶋市域排出量カルテ1,776t	○	
活動	市が環境展、省エネキャンペーンなどの啓発活動を実施する	環境展・省エネキャンペーン活動	環境展で省エネクイズ	○	
産出	啓発活動により、省エネに取り組む機会が提供される	省エネ意識の向上	アンケート回答者468件	○	
活動	市は省エネに関する職員研修を実施する	施設管理担当職員への研修	11月21日実施	○	
産出	職場内における研修が行われる	研修による意識の向上	省エネ職員研修会24人	○	
活動	市が鹿嶋市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定する	市施設排出量の公表	市民公表（HP） 庁内公表（サイボウズ）	○	
産出	策定内容が職場内に提供される	市施設排出量の調査を実施	測定結果の集約	○	
活動	市が公共施設で導入可能な再生可能エネルギーや補助金等の情報提供を行う	関係課へのヒアリング	市施設管理担当課へヒアリング	○	
産出	職員は再エネに関する国の補助金等を考える機会が提供される	再エネ導入の意識向上	施設管理担当者ヒアリング8件	○	

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
策定内容が職場内に提供される	予定より進捗しなかった	コロナ禍による市施設の使用制限が解除となったため	電気量削減の意識付けとして、職員に対するノー残業デーの周知徹底を図る。
市が鹿嶋市環境基本計画を策定し情報を発信する	計画に対する市民の反応や取り組みが捉えにくい	市民の関心度や取組状況を確認する具体的な手段がない。	各家庭での省エネに関する取り組みを把握するための手法を模索・検討する。

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 市施設の温室効果ガス排出量（t）	↘	フロー指標 単年度増減型	最終成果	4,372	5,923	74%
② 省エネや温室効果ガス削減に関する市民の意識調査（回/年）	→	フロー指標 単年度増減型	中間成果	1	1	100%
③ 再生可能エネルギー導入箇所数（箇所）	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	23	22	50%
④ 市域の温室効果ガス排出量（鹿嶋市域排出量カルテ）（千t）	↘	フロー指標 単年度増減型	最終成果	1,126	1,776	63%
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	7,212	5,432	5,608	5,923	フロー指標 単年度増減型		↘
②	0	0	0	1	フロー指標 単年度増減型		→
③	21	21	21	22	ストック指標 成果累積型		↗
④	2,253	1,776	1,776	1,776	フロー指標 単年度増減型		↘
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①市施設の温室効果ガスの排出量については、総合戦略での基準年度である令和3年度の5432.2tに対して、令和4年度では5608.3t(3%)、令和5年度は5912.8t(9%)の増加となっている。
 ②コロナ禍によるイベント制限が解除されたことから普及啓発活動も可能となり、鹿嶋まつりで省エネに関する意識啓発を行なった。
 ③再生可能エネルギー導入施設については、令和4年度までは21箇所であったが、令和5年度「子育て支援センター」に導入したため、22箇所となった。
 ④環境省が取りまとめている「排出量カルテ（HPで公表）」による鹿嶋市域における集計値（実績）は、国の基準年度である平成25年（2,253千t）と、最新の令和3年度（1,776千t）を比較し、21.2%の削減となっている。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
市施設の温室効果ガスの削減（t）	省エネの意識は向上してきているものの、コロナ禍による活動制限が解除され、各種事業が再開されたことにより、計画の沿った成果が得られなかった。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
市施設の温室効果ガスの削減（t）	各施設担当課と連携を密にし、引き続き電気量や燃料の削減を図る。また、太陽光パネルの普及に加え、再エネで作られた電気の購入による炭素排出量の削減を新たに検討する。	ロジックモデルに「再生可能エネルギーによる電気購入を検討する」を追加
省エネや温室効果ガス削減に関する市民の意識調査（回／年）	具体的な成果が見やすくする。 今後は、意識調査の場所やアンケートの設問を変更するなど、効果的な方法を検討する。	成果指標の修正を行った。「年1回⇒500件」
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	地域省エネ事業			
	講師委託料		100	99
	策定委託料		3,090	
	負担金、補助及び交付金	1,100	1,000	950
	事業費	1,100	4,190	1,049
財源内訳	一般財源	0	3,190	99
	国県支出金	1,100	1,000	950
	地方債		0	0
	その他		0	0

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
市施設の温室効果ガス排出量 (t)	フロー指標 単年度増減型	-----	0.0	0.0		
省エネや温室効果ガス削減に関する市民の意識調査 (回/年)	フロー指標 単年度増減型	-----	-----	-----		
再生可能エネルギー導入箇所数 (箇所)	ストック指標 成果累積型				-----	-----
市域の温室効果ガス排出量 (鹿嶋市域排出量カルテ) (千t)	フロー指標 単年度増減型	0.6	0.6	0.5		
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 : (当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標 : 当該年度決算 / (前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

市域の温室効果ガス排出量の抑制を図るための「太陽光パネルに付属する蓄電池の補助金」については、5万円を上限とした県の補助事業であるため、市の負担は特に発生していないが、蓄電池の効果を検証することが難しい。
また、市民への意識調査についても、一般財源による費用負担は特になく、再生可能エネルギー設備の導入に当たっての費事業費は、各事業課で対応しているため、費用対効果の把握が難しい。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

市民や職員に対する省エネの呼びかけによる意識付けが重要であり、現状での費用負担は特に発生していない。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項 (政策・財政・人事への意見等を含む)

施設を管理する担当職員へヒアリングしたところ、「施設に太陽光パネルを設置する余地はあるが、施設の耐用年数を考慮した場合、太陽光パネルを設置することは現実的ではない」との意見が多く、既存施設への太陽光パネルの設置は難しいと考える。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	13	担当課	ふるさと納税戦略室	事業名	ふるさと納税推進事業
施策の位置づけ	施策5-2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 (1) 持続可能な財政運営 取組 ③安定した財源確保と新たな自主財源確保の工夫			市長政策	005 ネット販売支援（ふるさと納税） 026 ふるさと納税の刷新

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
活動	市や委託業者が事業者の育成をする	事業者説明会の実施	事業者説明会4回 延べ81者	○
産出	<ul style="list-style-type: none"> 参加事業者の意識が変わる 事業者がノウハウを知る 新規参入が増える 		新規参入25事業者	○
活動	市や委託業者が新たな返礼品の発掘をする	体験型返礼品の新規出品	チョイスpay9者増（15者） 体験型40品増（67品）	○
	返礼品事業者が魅力ある返礼品、高額返礼品(モノ・コト)の開発を進める	高額返礼品、アクセサリ-の新規出品	高額返礼品（5万円以上） 12品増（31品）	○
	委託業者が掲載サイト、広告の充実を図る	ポータルサイト4社増 メルマガ配信	①ふるなび、②ANAのふるさと納税、③ふるさとプレミアム、④まいふる	○
	市がSNSやメディアを活用してPRする	テレビ露出、新聞掲載	NHK放映、茨城新聞掲載	○
産出	<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋市ふるさと納税の返礼品の内容が充実する(見た目・品数) 鹿嶋市ふるさと納税の情報が様々な媒体で発信される 		返礼品増加数234品（658品） 成約返礼品数377品	○
活動	返礼品事業者が返礼品発送の迅速化を図る	事業者への発注頻度の増	月2回から週2、3回へ	○
	市や委託業者が寄附者への丁寧な苦情対応をする	メールや電話での迅速な対応	苦情者への対応を土日を除き、即日対応	○
	委託業者がこまめな寄附者へのフォローアップをする	リピーターとなっただけ けるよう、迅速なフォローアップ	全ての寄附者へのフォローアップ	○
産出	<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋市ふるさと納税への寄附のし易さがアップする ふるさと納税の面倒くささの軽減 ふるさと納税制度理解者の増 		寄附件数の対前年比 121%増 10,668件→12,856件	○

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市がSNSやメディアを活用してPRする	情報発信の不足	発信手段の不足	ふるさと納税専用のSNS開設 オンラインコミュニティの活用
委託業者がこまめな寄附者へのフォローアップをする	リピート率8.99%	委託事業者への依存	市からの高額寄附者等とのコミュニケーションの増を図り、リピーターを養成
返礼品事業者が魅力ある返礼品、高額返礼品(モノ・コト)の開発を進める	一部返礼品の取り下げ	10月のふるさと納税制度改正	ブランディング化を進め、制度の枠内での高付加価値化を図る

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 返礼品数（品）	↑	ストック指標 成果累積型	産出	600	658	110%
② ふるさと納税寄附額（千円）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	200,000	151,607	76%
③ 成約返礼品数（品）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	495	377	76%
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	327	388	437	658	ストック指標 成果累積型		↗
②	122,773	66,955	114,963	151,607	フロー指標 単年度増減型		↗
③	257	262	260	377	フロー指標 単年度増減型		↗
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

<p>①返礼品数の伸び（151%）と成約返礼品数の伸び（145%），成約返礼品数の伸び（145%）と寄附額の伸び（132%）は比較的連動している。</p> <p>②成約返礼品数が増えても，寄附単価が伸びなければ寄附額増に繋がらない。 参考）寄附単価 R5d：12,034円 R4d：15,873円 R3d：19,438円 R2d：24,916円</p> <p>③寄附額が安定しない要因の一つとして，リピート率の低さが考えられる。 参考）リピート率全国平均30%（初回から2年連続）のところ，R5d実績8.99%（2年度内2回）</p>

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
ふるさと納税寄附額（千円）	リピート率の低さ（8.99%）と寄附単価の低下

【セオリー評価】目標と実績を比較して，事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため，今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
ふるさと納税寄附額（千円）	寄附者インサイトに合わせたマーケットインの返礼品・寄附金用途を構築し，「鹿嶋らしさ」，「鹿嶋ならではの」というブランディングと合わせて，鹿嶋市へ寄附する理由付けを強化する。	SNSやオンラインコミュニティの開設等により，寄附者とのコミュニケーション密度を上げるとともに，寄附の用途の多様化・明確化を図ってリピーターと寄附単価を上げていく。
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費			
	旅費	0	0	2
	需用費	1,589	103	412
	役務費	9,224	20,007	22,593
	委託料	68,877	47,829	74,451
	事業費	79,690	67,939	97,458
財源内訳	一般財源	79,690	67,939	97,458
	国県支出金			
	地方債			
	その他			

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
返礼品数 (品)	ストック指標 成果累積型				1,387	441
ふるさと納税寄附額 (千円)	フロー指標 単年度増減型	1.2	0.6	0.6		
成約返礼品数 (品)	フロー指標 単年度増減型	304.2	261.3	258.5		
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標：当該年度決算 / (前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

返礼品の積み上げが進み、成約返礼品も増えたことで、費用対効果は改善されている。
ふるさと納税寄附額については、金額が伸びている分、経費も増えていることで費用対効果は横ばいとなっている。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

経費割合の高い、比較的廉価の返礼品が多く選ばれていることがコスパを下げていることが一つの要因となっていることから、寄附単価の高い返礼品が選ばれるように、返礼品の「価値」・鹿嶋市への寄附の「価値」を上げる取り組みを行っていく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項 (政策・財政・人事への意見等を含む)

規模拡大フェーズにあることから、拡大再生産を図るために寄附金を原資とした返礼品開発に係る支援策等を検討する。
新スタジアム及びその周辺開発の応援を「寄附の用途」として設定し、プロジェクトを応援する寄附を集めていく。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	14	担当課	商工観光課	事業名	広域観光対策事業
施策の位置づけ	施策4-1 既存産業のチャレンジを応援する 施策の方向性 (1)観光業のチャレンジ推進 取組 ③スポーツツーリズム等の充実			市長政策	019 歴史探究ツーリズム

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が観光協会と連携	各種イベント等での協力	JR特別列車対応ほか、市内外のイベントで連携した。	○
産出	市や観光協会がイベント実施		海水浴場、花火大会、鹿嶋まつり等の大きなイベントを実施。 BBベース17回、四季島13回、市外PR11回	○	
産出	市や観光協会が鹿嶋の魅力の情報発信		それぞれのHP、市公式SNS、地域おこし協力隊SNS等で適宜情報発信を行った。	○	
活動	市が地域の観光資源を確認	サイクルサポートステーションの募集	市内1施設を追加し計30施設を登録した。	○	
活動	市が地域の人財を確認	関係団体との情報共有	商工会、民間まちづくり事業者と連携して市内人財の情報を収集した。	○	
産出	観光資源・人財がリスト化できる	情報収集・人財発掘	民間まちづくり事業者が開催するイベントに、地域のオモシロ人材が集まるようになってきた。	○	
活動	市がDMO等と協力体制構築	定期的な情報共有、補助金等の情報提供	県補助金1件採択（19,900千円）を受けた。	○	
産出	市とDMOが旅行商品造成に係る情報提供・営業活動する		柔道ツーリズムモニターツアーの実施。 スポーツ合宿受け入れ体制の強化。	○	
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市や観光協会がイベント実施	過去の手法の踏襲	改善の必要性の認識不足	市内消費を含む形でのイベントを実施する。
市がDMO等と協力体制構築	DMO主導の補助金活用検討	市からの補助金が無くなり、連携不足	市からの支出は無くとも、国・県の補助金を活用した事業と一緒に検討する。

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 市内主要宿泊施設の宿泊者数(人)	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	120,000	55,883	47%
② スポーツ合宿の宿泊者数(人)	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	8,000	6,999	87%
③ ツアー催行の増加数(台)	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	50	62	124%
④ 体験型コンテンツ増加数(件)	↑	ストック指標 成果累積型	中間成果	10	7	70%
⑤ 観光入込客数(人)	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	3,000,000	1,967,840	66%
⑥ フィルムコミッション実績数(件)	↑	フロー指標 単年度増減型	直接成果	30	14	47%
⑦ 市の情報発信数（地域おこし協力隊SNS発信数）(件)	↑	フロー指標 単年度増減型	産出	36	51	142%

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	49,560	56,709	40,604	55,883	フロー指標 単年度増減型		↗
②	-	2,500	6,451	6,999	フロー指標 単年度増減型		↗
③	-	22	37	62	フロー指標 単年度増減型		↗
④	0	0	1	7	ストック指標 成果累積型		↗
⑤	901,352	1,476,831	1,845,987	1,967,840	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	9	13	19	14	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦	-	44	63	51	フロー指標 単年度増減型		↗

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

昨年度の5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類に移行され、大型イベント等も制限なく実施できるようになった。ただ、コロナ禍を経て、旅行のトレンドも徐々に変わってきている（団体旅行から個人や少人数旅行へ）ため、旅行業者等から最新の情報収集に努め、その都度情報発信の方法等を見直していく必要がある。
また、コロナ禍以前からの課題であった市内滞在時間の延長及び市内消費の拡大については、単に観光客を呼び込む（入込客数）だけでなく、どこで消費してもらうかという意識を持ってイベント等を実施していく必要がある。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
市内主要宿泊施設の宿泊者数	令和5年7月末まで主要宿泊施設のの一つがコロナ禍で一般営業が出来ない状況であった。
体験型コンテンツ増加数	民間事業者からの相談は多いが、調整区域など開発の規制があるエリアでの開発相談が多いという状況で数が増えていない。
観光入込客数	行事は実施しているが、主催者発表がなくなったものがあり、計測できない状況があった。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
市内主要宿泊施設の宿泊者数	観光PRやイベントの実施内容（例えば、早朝や夜間であれば宿泊する方が増える）を見直し、地域消費の拡大に繋げていく。	ロジックモデルを一から見直し、広域観光対策事業単体ではなく本市の観光事業全体のロジックモデルを作成し、どの事業を実施する際にも常に同じ目標に向かって事業が企画、実施、検証できるように修正する。
体験型コンテンツ増加数	民間資金やノウハウを最大限活用できるよう、関係団体との連携体制を強化する。	上記と同じ。
観光入込客数	現状で観光入込客数の増加だけを追い求めるのではなく、入込客数の増をいかに地域消費に繋げていくかという視点を持って事業を実施していく。	上記と同じ。

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)	
投入コスト	事業経費	報酬等（報酬，手当，共済費，旅費）	3,068	3,246	3,389
		需用費	0	0	587
		役務費	0	0	73
		委託料	0	0	299
		負担金	1,500	1,500	1,587
		補助金（協力隊の住居支援補助ほか）	1,660	660	660
		補助金（DMO）	21,000	0	0
		事業費	27,228	5,406	6,595
財源内訳	一般財源	6,228	5,406	6,595	
	国県支出金	4,200	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	16,800	0	0	

成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
市内主要宿泊施設の宿泊者数(人)	フロー指標 単年度増減型	0.5	0.1	0.1		
スポーツ合宿の宿泊者数(人)	フロー指標 単年度増減型	10.9	0.8	0.9		
ツアー催行の増加数(台)	フロー指標 単年度増減型	1,237.6	146.1	106.4		
体験型コンテンツ増加数(件)	ストック指標 成果累積型				5,406	1,099
観光入込客数(人)	フロー指標 単年度増減型	0.0184	0.0029	0.0034		
フィルムコミッション実績数(件)	フロー指標 単年度増減型	2,094.5	284.5	471.1		
市の情報発信数（地域おこし協力隊SNS発信数）(件)	フロー指標 単年度増減型	618.8	85.8	129.3		

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）

※ストック指標：当該年度決算／（前年度実績-当該年度実績）

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

地域おこし協力隊に係る費用は特別交付税措置の対象となることから、実質的な負担は東国水郷観光推進協議会負担金の1,500千円となる。アントラーズホームタウンDMOについては、令和3年度まで国の地方創生推進交付金（10割補助）を活用し補助金を交付していた。令和4年度以降は、アントラーズが責任企業となり、各市からの支出は無い中で、国・県の補助金も活用して事業を実施しているところだが、補助金活用検討段階での調整が不足している状況である。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

東国水郷観光推進協議会は、各市の負担金が年間1,500千円と高額であるため、幹事市となる令和6年度は、単に人を呼び込む事業を実施するのではなく、域内消費にどう繋がられるかという視点で事業を立案し、実施していく。アントラーズホームタウンDMOについては、定期的な意見交換の場を持ち、補助金活用の検討段階において、地域消費の拡大に繋がる事業提案をすることで、費用対効果の向上に繋げていく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

市内経済活動の活性化を目的に、商工観光課では観光推進事業を実施し、市外からの誘客の増加を図るため、広域観光対策事業だけでなく、観光事業全体での対応が必要であると考え、ロジックモデルを大幅に見直すこととした。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	15	担当課	商工観光課	事業名	商工業振興事務経費 チャレンジショップ支援事業
施策の位置づけ	施策4-1 既存産業のチャレンジを応援する 施策の方向性 (3) 商工業のチャレンジ促進 取組 ③起業・創業体支援体制の充実			市長政策	004 チャレンジショップ

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市がチャレンジショップ補助金を既存店にも拡大	既存店向けの支援制度設計	制度案を作成	○
産出	既存店も活用できるようになる	R6に補助制度を策定	—		
活動	市がチャレンジショップ補助金を交付	補助金事業の実施	交付決定3件	○	
産出	資金の一部が調達できる	2件の出店	2件が新規出店、1件が事業拡大。	○	
活動	市が金融機関と連携	創業支援連絡会議の開催	5/30に会議を開催（1h×11人）	○	
産出	資金が借り易くなる	—	—		
活動	市が空き店舗をリスト化	リストの作成	中活計画のエリア内で3件の空き店舗所有者から相談あり。	×	
産出	空き店舗が借りやすくなる	空き店舗の解消2件	空き店舗1件解消	×	
活動	市が家主への補助	R7予算に計上するか検討	—		
産出	空き店舗が借りやすくなる	空き店舗の解消2件	空き店舗1件解消	×	
活動	商工会が経営アドバイス	経営相談の受付、セミナーの開催	経営相談随時受付、創業セミナー2回（8/19、1/10）実施（8月：2h×8人、1月：2h×6人）	○	
産出	出店希望者が経営ノウハウを学べる	創業スクールによるノウハウの提供	17名が創業スクールに参加	○	
活動	市と商工会が商い元気塾の支援	商い元気塾の開催	創業スクール8回（9月に4回、1月に4回）実施（9月：2h×7人×4回、1月2h×10人×4回）	○	
産出	出店希望者が経営ノウハウを学べる	創業スクールによるノウハウの提供	17人が創業スクールに参加	○	

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市が空き店舗リスト化	チャレンジショップ支援委託の中で検討したが、リスト化までには至っていない。	空き店舗所有者でも、誰かに貸すことに消極的な方が多く、数が少ない。	連携する事業者に聞き取りしながら、リスト化を進める。
空き店舗が借りやすくなる	チャレンジショップ補助では3件交付決定したが、空き店舗解消は1件だった。	うち2件は、店舗改装と新設だった。	今年度、民間事業者による空き店舗活用が進んでおり、引き続きチャレンジショップ補助を継続することで、エリアの魅力を高め、補助金なしでも出店したい状況を目指す。
市がチャレンジショップ補助金を既存店にも拡大	現在のチャレンジショップ支援事業では新規出店を後押しするものに対し、既存店を支援する制度がなかった。	まずは空き店舗の解消及び新規出店を優先した。	ロジックモデルの一部を修正し、新たに既存店の情報発信支援を実施することで、最終目標である中心市街地の活性化に繋げていく。

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 域内の新規出店数（件）	↑	ストック指標 成果累積型	中間成果	14	11	79%
② 平休日平均の歩行者通行量（人/12h）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	4,260	3,632	85%
③ チャレンジショップ補助店舗数（件）	↑	ストック指標 成果累積型	活動	14	12	86%
④ 空き店舗物件数（件）	↓	ストック指標 成果累積型	活動	-10	-11	110%
⑤ 商い元気塾受講者数（人）	↑	フロー指標 単年度増減型	活動	15	17	113%

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	2	5	9	11	ストック指標 成果累積型		↗
②	1,592	2,020	3,375	3,632	フロー指標 単年度増減型		↗
③	2	5	9	12	ストック指標 成果累積型		↗
④	-2	-5	-9	-11	ストック指標 成果累積型		↘
⑤	15	11	10	17	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

チャレンジショップ補助事業により新規出店が増えており、空き店舗解消にもつながっている。さらに、平休日平均の歩行者通行量を見ても着実に増えてきているほか、最近是自己資金による新規出店もでてきており、好循環が生まれてきている。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
0		
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	チャレンジショップ補助金	8,000,000	9,237,000	5,735,000
	チャレンジショップマネジメント業務委託	2,000,000	1,199,000	1,199,000
	商い元気塾負担金	500,000	500,000	500,000
	事業費	10,500,000	10,936,000	7,434,000
財源内訳	一般財源	8,500,000	422,000	6,235,000
	国県支出金		9,315,000	
	地方債			
	その他	2,000,000	1,199,000	1,199,000

成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
域内の新規出店数（件）	ストック指標 成果累積型				2,734,000	3,717,000
平休日平均の歩行者通行量（人/12h）	フロー指標 単年度増減型	5,198.0	3,240.3	2,046.8		
チャレンジショップ補助店舗数（件）	ストック指標 成果累積型				2,734,000	2,478,000
空き店舗物件数（件）	ストック指標 成果累積型				-2,734,000	-3,717,000
商い元気塾受講者数（人）	フロー指標 単年度増減型	954,545.5	1,093,600.0	437,294.1		
0	0					
0	0					

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）

※ストック指標：当該年度決算／（前年度実績-当該年度実績）

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

チャレンジショップ補助事業については、着実に新規出店に繋がっており、コロナも明けたこともあり、平休日平均の歩行者通行量も増加するなど成果にも繋がっている。また、R4（コロナ臨時交付金充当）以外は一般財源となっているが、中心市街地活性化事業として特別交付税の対象となっており、費用対効果は高いと考えている。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

当面は現在のチャレンジショップ補助事業を継続するとともに、今後は空き店舗も減ってくることから、民間の資金やネットワークを活用した箱型のお試し出店事業（店舗を行政が用意し、低家賃で出店チャレンジが出来る仕組み）についても実施し、市内外の人が鹿嶋市でお試し出店ができるようにすることで、最小の費用で地域の活性化を加速させていく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	16	担当課	農林水産課	事業名	農業振興事業
施策の位置づけ	施策4-1 既存産業のチャレンジを応援する 施策の方向性 農水産業のチャレンジ促進 取組 ①新たな担い手の育成・支援			市長政策	-

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が農業に関する情報発信を行う	HP・市報・FMかしまでの情報発信	HP3件・市報2回・FMかしま4回	○
産出	市への新規就農相談者が増加	新規就農相談者3名 新規就農者1名	新規就農相談者3名 新規就農者2名	○	
活動	市が農業に関する情報発信を行う	HP・市報・FMかしまでの情報発信	HP3件・市報2回・FMかしま4回	○	
産出	市への認定農業者認定相談者が増加	更新認定農業者18名 新規認定農業者5名	更新認定農業者17名 新規認定農業者 6名	○	
活動	市が農地中間管理機構を活用した利用権設定を推進する	2者間の利用権設定者で契約期間満了者への通知	通知件数166件（筆）	○	
産出	農地中間管理機構への農地貸付が増加する	中間管理機構へ利用権設定200筆（新規）	中間管理機構へ利用権設定520筆（新規）	○	
活動					
産出					
活動					
産出					
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市への認定農業者認定相談者が増加	情報提供の不足	情報発信数の不足	HPのこまめな更新及び市報掲載数の増 農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、情報提供を行う。

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 農水産物売上額（百万円）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	2,400	3,147	131%
② 認定農業者数（人）	↑	ストック指標 成果累積型	直接成果	141	112	79%
③ 農産物売上額（百万円）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	1,450	1,401	97%
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	2,200	2,243	2,558	3,147	フロー指標 単年度増減型		↗
②	126	117	111	112	ストック指標 成果累積型		↘
③	1,445	1,388	1,305	1,401	フロー指標 単年度増減型		↘
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

- ①指標が農水産物売上額となっており、近年水産物の水揚げ額が好調なことから金額の伸びにつながっている。
- ②農業者の高齢化、担い手不足などにより、認定農業者の更新・新規認定者以上に未更新者が多くなってきている。
- ③近年はほぼ横ばいで推移してきている。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
認定農業者数	農業者の高齢化及び担い手の不足

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
認定農業者数	農業者数が減少している中、認定農業者数の確保も難しくなっているが、認定農業者への積極的な誘導を強化していく。	市の農業者への情報発信を増やすとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、情報提供の場を増やしていく。
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費			
	農業振興事業	21,212	16,990	29,446
	事業費	21,212	16,990	29,446
財源内訳	一般財源	10,095	9,021	8,980
	国県支出金	10,972	7,827	20,322
	地方債			
	その他	145	142	144

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
農水産物売上額 (百万円)	フロー指標 単年度増減型	9.5	6.6	9.4		
認定農業者数 (人)	ストック指標 成果累積型				-2,832	29,446
農産物売上額 (百万円)	フロー指標 単年度増減型	15.3	13.0	21.0		
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 : (当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標 : 当該年度決算 / (前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

事業経費が増加しているが、国県支出金の増によるものであり一般財源は減少している。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

農業者の経営安定・所得向上が図られるよう、国・県の補助事業の積極的な活用を推進していく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項 (政策・財政・人事への意見等を含む)

農業者の高齢化や担い手が減少してきていることから、農地の集積・集約を進めていく。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	17	担当課	道路建設課 施設管理課	事業名	幹線道路整備事業 交通安全対策特別交付金事業 道路維持補修費
施策の位置づけ	施策5-1 コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性 (4) 日常のリスクに備えるまちづくり 取組② 交通安全対策の充実			市長政策	-

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
活動	補助事業の対象となるための県との調整を行う	新規整備路線である0157号線について県と協議実施	正式に補助事業となる	○
産出	武井・荒野地区における用地買収 (㎡) ・工事延長 (m)	用地交渉に向けた委託業務・工事	・武井地区(0151号線)：工事120m ・荒野地区(0157号線)：整備法線決定	○
活動	地元説明会など周知活動を行う	新規整備路線である0157号線について地元説明会実施	区回覧及び開催通知378通送付 ・実施日：9/24 ・出席者数：41名(案内通知数：378)	○
産出	武井・荒野地区における用地買収 (㎡) ・工事延長 (m)	用地交渉に向けた委託業務・工事	・武井地区(0151号線)：工事120m ・荒野地区(0157号線)：整備法線決定	○
活動	用地測量業務・詳細設計を行い、用地買収(物件補償)及び工事を実施する	3路線について事業実施	・工事：0151号線、0155号線 ・用地測量・設計：0157号線	○
産出	武井・荒野地区における用地買収 (㎡) ・工事延長 (m)	用地交渉に向けた委託業務・工事	・武井地区(0151号線)：工事120m ・荒野地区(0157号線)：整備法線決定	○
活動	地区および市民要望、関係機関との協議等の実施	要望内容の整理、対応	要望受付=196件(R5d受付分)	○
産出	要望、協議等に基づき、緊急性、優先度を考慮し、順次対応を図る。	交通安全施設の修繕、整備	白線およびミラー設置など21件の工事を発注	○
活動	地区および市民要望、関係機関との協議等の実施	要望内容の整理、対応	要望受付=1,304件(R5d受付分)	○
産出	要望、協議等に基づき、緊急性、優先度を考慮し、順次対応を図る。	道路・側溝等所管施設の修繕、整備	5ブロック対応維持補修工事および維持工事144件を発注	○
活動				
産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
用地測量業務・詳細設計を行い、用地買収(物件補償)及び工事を実施する	0151号線について、3筆の用地交渉が難航している	2筆は買収条件に折り合いがつかず、1筆は相続困難により契約の相手方が特定できない状況となっている	買収に向けて努力するが、買収不可の場合は法線変更を検討する

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標(単位)	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 交通安全プログラムに計画されている整備延長	↑	ストック指標 成果累積型	直接成果	9,000	8,873	98.5%
② 道路改良率(%)	↑	ストック指標 成果累積型	直接成果	54.5	54.2	99.4%
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	8,305	8,613	8,753	8,873	ストック指標 成果累積型		↗
②	54.0	54.1	54.1	54.2	ストック指標 成果累積型		↗
③				0	0		0
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

交通安全プログラムに計画されている整備延長は、事業の性質上、整備路線の用地買収期間は工事が出来ないことから整備実績に反映されず、成果がわかりにくい状況にある。また、近年、資材や人件費の高騰に伴い工事費の増額が大きくなっているが、今回交通安全プログラムに計画されている整備延長の目標達成は、問題ないとする。

道路改良率については、他の道路改良工事に伴う事業の影響もあるため参考値であるが、今後目標を達成するには、多額の予算が必要となる。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
0		
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	幹線道路整備事業	70,551	171,534	54,088
	交通安全対策特別交付金事業	23,949	31,912	19,852
	道路維持補修費	350,159	354,494	321,487
	事業費	444,659	557,940	395,427
財源内訳	一般財源	270,988	322,812	262,051
	国県支出金	43,333	92,190	31,231
	地方債	106,100	118,000	69,800
	その他	24,238	24,938	32,345

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標		
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X	
交通安全プログラムに計画されている整備延長	ストック指標 成果累積型				3,985	3,295	m当りの千円
道路改良率 (%)	ストック指標 成果累積型				#DIV/0!	3,954,270	1%当りの千円
0	0						
0	0						
0	0						
0	0						
0	0						

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標：当該年度決算/(前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

事業の流れの性質上、(調査(概略設計)・文化財調査・路線測量・用地測量・境界立会・物件調査・詳細設計・用地買収・物件補償・工事)工事以外にも費用が掛かるため、見た目以上に費用を要している。また、近年の資材や人件費の高騰により、工事費が増額となっているため、今後の工事進捗に影響があるものとする。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

市の一般財源におけるコスパを考慮すれば、国庫補助金を最大限に活用し、一般財源からの持ち出しの圧縮に努めることが重要であるとする。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項(政策・財政・人事への意見等を含む)

幹線道路整備事業については、令和5年度から0157号線に着手したが、用地買収件数が多いことから用地交渉がスムーズに行えるかが事業進捗の鍵を握る大きな要因であると思われる。現在若手中心で用地買収に当たっているが、担当職員の年齢構成のバランスが重要。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	18	担当課	下水道課 水道課	事業名	市街化区域のインフラ整備率（下水道） 雨水排水路整備延長（荒野台地区） 配水管の更新延長
施策の位置づけ	施策5-1 コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性（1）最適化した土地利用・基盤づくり 取組③ 暮らしを支える上・下水道等の維持・整備			市長政策	006 生活インフラ修繕補修

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	汚水管路の整備		管路の整備：1,091m	管路の整備：1,176m
産出	区域内の衛生環境の向上が見込まれる施設		管路：1,091m	管路：1,176m	○
活動	汚水管路の修繕及び維持管理		破損、清掃など、随時対応を行う。	随時対応契約数13件	○
産出	区域内の衛生環境の向上が見込まれる施設		衛生環境を維持する	衛生環境が維持された	○
活動	雨水管路の整備		管路整備：60m 調整池の整備	管路整備：0m 調整池の整備	×
産出	区域内の浸水の防除が見込まれる施設		管路：60m 調整池	管路：0m 調整池	×
活動	他団体との調整（主に工事の安全対策）		区長及び小学校への説明	理解を得る	○
産出	区域内の浸水の防除が見込まれる施設		安全な施工	安全な施工	○
活動	宮中・平井地区老朽管の更新		老朽管更新延長 L=260m	老朽管更新延長 L=228m	×
産出	適正管理された水道管		老朽管更新延長 L=260m	老朽管更新延長 L=228m	×
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
雨水管路の整備	予定管路整備を施工せず	調整池整備工事費が物価高騰等により嵩んだ	今回は管路整備の予算を調整池へと振り分けたが、今後は計画の見直しが必要。
宮中・平井地区老朽管の更新	予定した更新延長に達しなかった。	資材費、人件費等の高騰による工事請負費の増加による。	工事の工種・資材の再検証。資金計画等、事業推進に向け計画の見直し。

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 市街化区域内のインフラ整備率（%）	↑	ストック指標 成果累積型	中間成果	91.5	91.0	99.45%
② 雨水排水路整備延長（m）	↑	ストック指標 成果累積型	産出	1,660	1,035	62.35%
③ 配水管の更新延長	↑	ストック指標 成果累積型	産出	6,010	5,024	83.59%
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	90.5	90.5	90.6	91	ストック指標 成果累積型		↗
②	837	930	1,035	1,035	ストック指標 成果累積型		↗
③	3,568	4,442	4,796	5,024	ストック指標 成果累積型		↗
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

<p>①整備区域の進捗が一定程度完了しており、今後の水洗化率向上について、大きな上昇は難しい。</p> <p>②目標値を整備延長としているため、現在施工を進めている調整池整備は進捗しているものの実績に反映されていないが、管渠整備の進捗が見通せるようになっており、早期に調整池を整備する必要がある。</p> <p>③事業計画及び資金計画に基づき布設替え工事を推進してきたが、近年の大幅な資材費、人件費の高騰により施工延長の伸び率が減少傾向にある。令和6年度より国土交通省への所管省庁変更起因して国庫補助事業費について、申請額に対しての配当率が減少しており、事業進捗率が減速する恐れがある。</p>

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
②雨水排水路整備延長（m）	調整池整備工事費が物価高騰等により嵩んだため、管路整備の予算を調整池へと振り分けたため。
③配水管の更新延長	資材費、人件費等の高騰による工事請負費の増加による。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
②雨水排水路整備延長（m）	物価高騰による工事費の増及び補助金の要望割れのため整備完了時期を見直す必要あり	目標年度の修正
③配水管の更新延長	工事の工種・資材の再検証。 資金計画等、事業推進に向け事業計画の見直し。	資金計画の見直し。 水道事業の経営状況を考慮した事業期間の見直し。
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)	
投入コスト	事業経費	市街化区域のインフラ整備率（下水道）	185,712	121,943	180,633
		雨水排水路整備延長（荒野台地区）	75,900	212,017	197,062
		配水管の更新延長	66,777	70,807	80,718
		事業費	328,389	404,767	458,413
財源内訳	一般財源	24,335	30,488	29,270	
	国県支出金	96,442	142,050	158,753	
	地方債	195,581	218,200	234,300	
	その他	12,031	14,029	36,090	

成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	フロー指標			ストック指標		
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X	
市街化区域内のインフラ整備率（%）	ストック指標 成果累積型				1,219,430	451,582	1%当りの整備費用千円
雨水排水路整備延長（m）	ストック指標 成果累積型				2,019	#DIV/0!	1m当りの整備費用千円
配水管の更新延長	ストック指標 成果累積型				200	354	1m当りの整備費用千円
0	0						
0	0						
0	0						
0	0						

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）

※ストック指標：当該年度決算／（前年度実績-当該年度実績）

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

下水道事業：費用をかけた分だけ事業は進捗するが、近年の資材、人件費の高騰により工事費も増加している。また、国の補助金も横這いではあるが県内自治体の申請増により配当されない場合が多くなってきている。

水道事業：事業見直しにあつては、国庫補助事業について補助率の変動等が懸念されるため、市にとって有利な資金計画とすべく県担当部署と協議し変更時期等、慎重に対応する。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

下水道事業：現在行われている工事の資材や工種の再検証を行うとともに、できるだけ補助対象となる事が、市にとってのコスパに繋がるものであると考える。

水道事業：配水管等、資材・施工方法等、施工に係るコスト削減のための設計方針の再検証し、さらに経済的な発注方法についても検証を行う。また、できるだけ補助対象とすることが、市にとってのコスパに繋がるものとする。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	19	担当課	幼児教育課	事業名	特別保育・保育サービス支援事業 幼保ありかた事業研究
施策の位置づけ	施策1-1 まちぐるみで子育てを応援する 施策の方向性 (1) 子供を生み育てやすい環境づくり 取組 (2) 総合的な子ども・子育て支援の充実			市長政策	901 幼保ありかた事業研究

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が、より高度な専門性を要する病児保育(病児対応型)について、医療機関等適切な委託先を選定する	病児保育委託施設の選定・委託契約の締結	病児保育事業委託契約を市内医療機関と締結し4月より実施	○
産出	◆病児保育(病児対応型)市が委託した医療機関等は、子どもが病気により集団保育等が困難な期間に一時的に病院等に付設された施設で預かりを行う。	市内1施設において病児保育を実施	病児保育(病児対応型)1施設に委託し実施(4月~3月231人日)	○	
活動	・市が補助事業実施要綱を整備する ・市が施設に対し事業の周知を行う	・国県要項に基づいた市の補助要綱の制定 ・事業の概要説明(随時・施設により複数回)	・補助要綱制定済み ・国事業要綱の周知1回	○	
産出	◆病児保育(体調不良児型)…施設は、保育中に体調不良になった園児を、看護師を配置し、専用スペースで一時的に預かる体制を整える。	市内4施設において病児保育(体調不良児型)を実施	実施…市内4施設	○	
産出	◆延長保育…施設は、11時間を超えて、通常保育の利用時間以外に時間外保育を実施してする。	市内21施設において延長保育を実施	実施…市内21施設	○	
産出	◆一時預かり(幼稚園型)…認定こども園や幼稚園は、就労や病気等で家庭保育が一時的に困難な在園児の保護者に対し、教育時間の前後や長期休業期間中の預かり保育を実施する。	市内6施設(認定こども園)、公立(幼稚園・認定こども園)において一時預かり(幼稚園型)を実施	実施…市内11施設	○	
産出	◆一時預かり(一般型・余裕活用品)…施設は、急病や急用等家庭保育が一時的に困難になった未就園児の保護者に対し一時的に預かりを行う。	市内私立22施設のうち実施意向を示した19施設で実施	実施…市内私立19施設、公立4施設	×	
産出	○障がい児保育事業…施設は、特別な支援を要する児童に対して配置基準以上に加配保育士を配置する。	必要とされる障がい児の受入をすべて実施(私立)	実施…市内10施設 …療育加算認定施設数	○	
産出	○保育士雇用助成事業…施設は、年度途中の0・1歳児の受入に対応するため、あらかじめ保育士を確保する	市内19施設において年度中の受入体制が整い受入を実施	市内16施設(0・1歳児)年度途中入所者(5月~3月)…72名/72名(昨年度未希望者)	○	
産出	○保育体制強化事業…施設は、保育士以外の保育支援者を配置する。	市内21施設のうち保育士以外の保育支援者の配置意向があった16施設で配置	体制整備…市内14施設で補助制度活用	○	

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
◆一時預かり(一般型・余裕活用品)…施設は、急病や急用等家庭保育が一時的に困難になった未就園児の保護者に対し一時的に預かりを行う。	一般型の実施を計画していた2園では専従保育士を確保したが、年度途中で通常保育の保育士配置基準を下回ったことから実質的には余裕活用品での実施となった。 余裕活用品では、園での空きがある場合などに限られ、受け入れに制限があることから、希望があったときにすべてを受け入れることができない状況となっている。 私立施設での受入が困難であり市へ相談が寄せられたときは、出来る限り公立施設での受け入れを調整している。	在籍児を主体とした預かりが基本となっており、慢性的な保育士不足、通常保育におけるよう配慮児の増等への加配保育士の配置など様々な要因が重なり、一般型事業の実施については消極的であることが考えられる。	現在国の異次元の少子化対策として、令和8年度に通園給付制度「誰でも通園制度(0~2歳児対象、月あたり利用上限あり)」が本格実施となる見込みである。 鹿嶋市においては、現状として年度途中の0~2歳児の空き状況は少ない状況であり、また保育士の確保や要配慮児への対応等により、緊急時や定期的な一時預かりの実施は厳しい状況にあるが、今後数年の間には、少子化等により空き定員が増加していく見込みである。 こども誰でも通園制度の利用ニーズについては、今年度策定予定のこども計画に係るアンケート調査に項目を盛り込む予定であり、一時預かり事業、こども誰でも通園制度の保護者ニーズの把握に努め、各施設の提供体制の状況を見極めながら提供体制を確保していく。

【アウトカム/インパクト評価】 ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 出生数（人/年）	→	フロー指標 単年度増減型	最終成果	425	356	84%
② 出生率（%/年）	→	フロー指標 単年度増減型	最終成果	6.75	5.48	81%
③ 待機児童数（人）※毎年4月1日現在	→	フロー指標 単年度増減型	中間成果	0	0	100%
④ 年度末の入所者率（%）	→	フロー指標 単年度増減型	中間成果	100	100	100%
⑤ 病児保育（病児対応型）実施施設数（箇所）	→	フロー指標 単年度増減型	産出	1箇所	1	100%
⑥ 病児保育（体調不良児型）実施施設数（箇所）	→	ストック指標 成果累積型	産出	2箇所	4	200%
⑦ 一時預かり（幼稚園型）実施施設数（箇所）	→	ストック指標 成果累積型	産出	11箇所	11	100%
⑧ 一時預かり（一般型・余裕活用型）実施施設数（箇所）	↗	ストック指標 成果累積型	産出	26箇所	23	88%
⑨ 延長保育 実施施設数（箇所）	↗	ストック指標 成果累積型	産出	26箇所	26	100%
⑩ 障がい児保育事業 実施施設数（箇所）	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	12箇所	10	83%
⑪ 保育士雇用助成事業 年度途中入所希望者の入所率（%）	→	フロー指標 単年度増減型	産出	100%	100	100%
⑫ 保育体制強化事業 実施施設数（箇所）	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	21箇所	14	67%

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①		450	369	356	フロー指標 単年度増減型		→
②		6.750	5.613	5.48	フロー指標 単年度増減型		→
③		0	0	0	フロー指標 単年度増減型		→
④		100	100	100	フロー指標 単年度増減型		→
⑤		1	1	1	フロー指標 単年度増減型		→
⑥		2	2	4	フロー指標 単年度増減型		→
⑦		11	11	11	フロー指標 単年度増減型		↗
⑧		26	26	23	ストック指標 成果累積型		↗
⑨		26	26	26	ストック指標 成果累積型		↗
⑩		11	11	10	フロー指標 単年度増減型		↗
⑪		100	100	100	フロー指標 単年度増減型		→
⑫		3	14	14	フロー指標 単年度増減型		↗

エ 成果の分析（指標の種類/方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

③待機児童数…令和2年度以降、各年4/1時点での待機児童はゼロとなっている。年度途中においては、月齢が低い0~2歳児に関しては一時的に待機が発生することがあるが、年度内ないし翌年度の4/1時点においては解消されている。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
一時預かり（一般型・余裕活用型）	民間施設への事業経費補助により実施するものであり、実施するか否かは、民間施設の保育環境や人員体制の確保など、施設側の意向に大きく左右されるため

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？
 カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
一時預かり（一般型・余裕活用型）	一般型については、施設として専従の職員を確保しなければならず施設の意向によるところが大きい。 恒常的に利用があるわけではないが、希望があったときに受け入れができないということがないように体制を整えることが必要である。一般型を確保することが望ましいが、現状としては厳しい状況である。 余裕活用型については、施設の定員枠に空きがある際に受け入れを行うことができることから、利用希望者から市へ相談があった際は、公立施設も含め、入所状況を確認しながら園と連携を図り受け入れができないということがないよう調整を図っており、現状の取り組みを継続していく（※最終的には、公立で調整している現状）。 将来的には少子化等により空き定員が増加していく見込みであることから、受け入れ体制も変わっていくものと思われる。	補助事業者を増やしていくことが目的ではないため、目標値の設定変更を検討
〇		
〇		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	特別保育・保育サービス支援事業	81,046	88,539	100,445
	事業費	81,046	88,539	100,445
財源内訳	一般財源	48,684	48,914	58,865
	国県支出金	32,362	39,625	41,580
	地方債			
	その他			

成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
出生数（人/年）	フロー指標 単年度増減型	180.1	239.9	282.1		
出生率（%/年）	フロー指標 単年度増減型	12,006.8	15,773.9	18,329.4		
待機児童数（人）※毎年4月1日現在	フロー指標 単年度増減型	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
年度末の入所者率（%）	フロー指標 単年度増減型	810.5	885.4	1,004.5		
病児保育（病児対応型）実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	81,046.0	88,539.0	100,445.0		
病児保育（体調不良児型）実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	40,523.0	44,269.5	25,111.3		
一時預かり（幼稚園型）実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	7,367.8	8,049.0	9,131.4		
一時預かり（一般型・余裕活用型）実施施設数（箇所）	ストック指標 成果累積型				#DIV/0!	-33,482
延長保育 実施施設数（箇所）	ストック指標 成果累積型				#DIV/0!	#DIV/0!
障がい児保育事業 実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	7,367.8	8,049.0	10,044.5		
保育士雇用助成事業 年度途中入所希望者の入所率（%）	フロー指標 単年度増減型	810.5	885.4	1,004.5		
保育体制強化事業 実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	27,015.3	6,324.2	7,174.6		

※フロー指標：（当該年度決算/当該年度実績）

※ストック指標：当該年度決算/（前年度実績-当該年度実績）

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

・令和5年度については、体調不良児型病児保育事業について2施設が新規で開始したこと（前年比9,072千円）、障がい児保育事業の対象支援児数の増（3,592千円）、国県事業の事業拡充等による増（前年比1,102千円）の影響により支出が増加している。一方で一時預かり事業（一般型）を実施していた2施設で保育士不足による補助対象外により減（前年比△5,592千円）となっている。

※市単独補助事業：保育体制強化事業（年度途中の0・1歳児の受け入れ体制の確保として年度当初に予定されていた児童が入所するまでの間の人件費補助）/障害児保育事業（要支援児の受け入れに対する経費補助）

本事業は施設に対する補助事業であり、経費補助により体制の整備や充実を図るものである。このため事業経費については、国の事業拡充・新規事業化や施設の意向、その時の在園児の状況に大きく左右される。実績がなくとも体制を整備したことを評価し補助されるもの、事業拡充も既存職員の人件費に実質充てているものなどもあり、施設経費の負担軽減につながっているものの、現状の保育体制の実質的な軽減にはつながっていないのではと推察する。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

・公立幼稚園・保育施設の集約化
「鹿嶋市幼稚園・保育施設の再編方針」に基づき、適正かつ効率的な施設配置を推進する。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

・公立幼稚園における定員割れ（幼稚園等における集団生活等によって育まれる教育効果の重要性）
・公立園の役割・必要性和民間施設と連携した必要な保育の量の確保
・施設の集約化により財政効率の適正化を図り、保育の質の向上や子育て支援策、あるいはその他の必要な事業の予算に再分配する

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	20	担当課	幼児教育課 中央図書館・分館・学 校図書館	事業名	保育園管理経費 認定こども園管理経費 幼稚園管理運営事務費 学校図書館経費（小学校） 図書館運営経費
施策の 位置づけ	施策2-1 未来を担う人人財「鹿嶋っ子」を育む 施策の方向性 （1）たくましく柔軟な子どもを育む学校教育 取組 ①幼児教育と子育ての総合的な支援			市長政策	014 乳幼児学童の絵本・図書の充実

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
活動	市がブックスタート事業を行う	ブックスタートキットの配布	460人にブックスタート キットを配布	○
産出	乳幼児や児童は早い時期からの読書機会が創出される	図書館児童書（絵本含む） 貸出し	児童書貸出数86,245冊	○
活動	市が絵本・児童書等図書購入事業を行う	定期的な新書の購入	一般書を含む全体で月に約 80万円図書を購入し、うち 児童書は月約35万円で公共	○
産出	乳幼児や児童は早い時期からの読書機会が創出される	図書館児童書（絵本含む） 貸出し	児童書貸出数86,245冊	○
活動	図書館がかみしばい等の読み聞かせを、学校図書館が読書イベントを行う	読み聞かせ等のイベント実 施	毎月分館を含め8回イベン ト実施	○
産出	乳幼児や児童は親子で図書イベントへ参加する	読み聞かせ等のイベント実 施	参加者778人	○
活動	幼稚園・保育園等が保育中に読み聞かせを実施する	園での読み聞かせの実施	1日10分年間42時間	×
産出				
活動				
産出				
活動				
産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
乳幼児や児童は早い時期からの読書機会が創出される	本の貸出数が目標値を上回って 増加しているが、年間利用実人 数はそれほど伸びていない。	本に興味のない児童が一定数い る	読書が苦手な親子にも本に興味を持って もらえるよう簡単に読める本、ページ数 の少ない本を広報や図書館だよりを通じ て紹介する。

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデル の位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 図書館児童書（絵本含む）貸出数	→	フロー指標 単年度増減型	産出	80,000	86,245	107%
② 図書館で例月実施している読み聞かせ事業等の参加者数	↑	フロー指標 単年度増減型	活動	480	778	162%
③ 児童（0歳～12歳）年間利用実人数 （電子図書含まず）	↑	フロー指標 単年度増減型	産出	2,100	1,985	95%
④ 中央図書館入館数	→	フロー指標 単年度増減型	直接成果	100,000	97,981	98%
⑤ 幼稚園保育園での読み聞かせの実施 （1日あたりの時間＝分）	↑	フロー指標 単年度増減型	活動	20	10	50%
⑥ 「将来の夢や目標を持っている」と 答えた中学生の割合	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	80	69	86%
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	63,927	81,000	92,084	86,245	フロー指標 単年度増減型		→
②	-	-	442	778	フロー指標 単年度増減型		↗
③	-	-	1,990	1,985	フロー指標 単年度増減型		↗
④	62,941	90,232	101,118	97,981	フロー指標 単年度増減型		→
⑤			10	10	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥				69	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

児童は来館はして本も借りてはいるが、図書館で本を借りたことがある児童数（年間利用実人数）は目標人数より少なかったことから、来館者はリピーターが多いことがうかがえる。
各園において実施している読み聞かせについては、子どもたちの様子から効果を実感しており今後も継続していく。しかし、その実施時間を拡大するには1日のカリキュラムの中で調整が必要となる。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
年間利用実人数（児童0歳～12歳）	読書に興味のない児童に読書の楽しさを伝えきれていなかった。
幼稚園保育園での読み聞かせの実施 ※実施した時間（分）/日	1日のカリキュラムの中で、読み聞かせの時間を拡大するには調整が必要となる。月齢によっては長時間の読み聞かせに限界がある。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
年間利用実人数（児童0歳～12歳）	読書が苦手な親子にも本に興味を持ってもらえるよう簡単に読める本、ページ数の少ない本を広報や図書館だよりを通じて紹介する。 ・算出方法が年度通算であったため、単年度に修正する。	算出方法を単年度に修正する。
幼稚園保育園での読み聞かせの実施 ※実施した時間（分）/日	各園において読み聞かせの効果を実感して今後も積極的に継続を図る。しかし、10分/日を現目標値の20分/日に拡大することで効果が倍増する性質のものではないため、KPIを現行時間の継続に変更し実施時間の分割運用など様々な手法を試行していく中でKPIの見直しを適宜検討していく。	モニタリング指標「園での読み聞かせ実施」のKPIを1日20分間/年間84時間→1日10分間/年間42時間に修正
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費			
	学校図書館経費（小学校）	1,945	1,578	1,577
	図書館運営経費	8,998	9,916	8,500
	図書館活動経費（ブックスタート経費）※表題なし	575	536	474
	幼稚園・保育園・認定こども園図書経費	396	396	279
	事業費	11,914	12,426	10,830
財源内訳	一般財源	11,914	12,426	10,830
	国県支出金			
	地方債			
	その他			

成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
図書館児童書（絵本含む）貸出数	フロー指標 単年度増減型	0.1	0.1	0.1		
図書館で例月実施している読み聞かせ事業等の参加者数	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	28.1	13.9		
児童（0歳～12歳）年間利用実人数（電子図書含まず）	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	6.2	5.5		
中央図書館入館数	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.1	0.1		
幼稚園保育園での読み聞かせの実施（1日あたりの時間＝分）	フロー指標 単年度増減型	#DIV/0!	1,242.6	1,083.0		
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	フロー指標 単年度増減型	#DIV/0!	#DIV/0!	157.6		
0	0					

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）

※ストック指標：当該年度決算／（前年度実績-当該年度実績）

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

児童は古い本を手にとることは少ないため、図書購入予算を確保し、児童図書のリクエストになるべく応えられる状況にすることで図書の貸出数増加につながる。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

社会情勢や児童の興味があるものについて、日頃から情報収集に努め選書の参考とする。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	21	担当課	教育指導課	事業名	国語・算数指導事業経費 教職員指導対策費
施策の位置づけ	施策2-1 未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む 施策の方向性 (1)たくましく柔軟な子どもを育む学校教育 取組 ②学び高めあう学校教育の推進			市長政策	015 国語・算数の学習支援

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	教員は学習指導力向上を図る研修などに参加する。	授業改善PJの実施 情報教育研修会の実施	国語PJ実施：3回 算数PJ実施：3回 情報教育研修会：7回	○
産出	教員の指導意欲が向上する。	授業改善PJの実施 情報教育研修会の実施	国語PJ実施：3回 算数PJ実施：3回 情報教育研修会：7回	○	
活動	教員は学習指導力向上を図る校内研修を実施する。	校内研修の実施	17校×各校10回実施=170回	○	
産出	校内で課題を共有し、学校全体で授業が改善される。	授業改善の取り組み状況をアンケート調査（180人対象）	授業改善に取り組んでいる 当てはまる：172人（95%）	○	
活動	学校は児童生徒へ読書に親しむ活動を確保する。	学校図書司書の配置	学校図書館司書配置校：17校（うち兼務4校）	○	
産出	児童生徒は学校や自宅で読書を行う。	学校図書の貸出促進	学校図書館の本の貸出数 冊（R6.3月末）※調査中	○	
活動	算数（数学）の習熟度別学習を実施する。	習熟度別授業の実施	小学校5校・中学校5校実施 58%の実施率	○	
産出	児童生徒は習熟度に分かれて授業を受ける。	習熟度別授業の実施	小学校5校・中学校5校実施 58%の実施率	○	
活動	新聞記事を基にした教材（よむYOMUワークシート）を導入する。	試験的に導入	小学4年から中学3年まで全 児童生徒に導入	○	
産出	児童生徒は学校の朝学習等でワークシートを読み、設問を解く。	半年間で60枚のワークシート に取り組む	教員事後アンケート 読解度向上に役立つ：約9割	○	
活動	学校は児童生徒の学習を支援するICTドリルソフトNavimaを導入する	Navimaを継続して導入する	Navima導入校：17校	○	
産出	教員のICTドリルソフトNavimaの活用が促進される	Navimaの利用促進	実施ドリル数令和6年3月末 小：1,764,347件 中：406,798件	○	

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
なし			

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	↗	フロー指標 単年度増減型	最終成果	80%	68.7%	86%
② 学校における教職員の授業公開の年間日数	→	フロー指標 単年度増減型	活動	520回	483回	92%
③ 学校の校内研究テーマに基づいた校内研修回数	→	フロー指標 単年度増減型	活動	170回	170回	100%
④ 「授業では、自分で考え自分から学習に取り組むことができている。」と回答した児童生徒の割合	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	90%	85.9%	95%
⑤ 国語、算数（数学）の全国学力・学習状況調査における国、県との比較	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	国県の平均越え	国県の平均越えなし	0%
⑥ 学力・学習状況調査における学校でのICT活用の状況	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	国の平均越え	国の平均越え	100%
⑦ 算数（数学）の習熟度別授業の実施校数	↗	フロー指標 単年度増減型	活動	小学校：12校 中学校：5校	小学校：5校 中学校：5校	58%
⑧ 年間50冊以上読書した児童の割合 ※県平均：66.7%	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	80%	77%	96%
⑨ 読売新聞が作成する学習教材「よむYOMUワークシート」利用率	→	フロー指標 単年度増減型	活動	100%	100%	100%

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	70	71	71	69	フロー指標 単年度増減型		↗
②	調査無	260	441	483	フロー指標 単年度増減型		→
③	102	136	170	170	フロー指標 単年度増減型		→
④	83	83	83	85.9%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	0	0	2	0	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	調査無	国の平均越え	国の平均越え	国の平均越え	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦	6	7	9	10	フロー指標 単年度増減型		↗
⑧	-	81	83	77	フロー指標 単年度増減型		↗
⑨	0	0	0	100	フロー指標 単年度増減型		→

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

各成果指標の大半は成果達成目標年度（2026または2031年度）の目標値に向けて予定通り順調に成果実績を積み重ねているが、⑤「国語、算数（数学）の全国学力・学習状況調査における国、県との比較」については、単年度成果が予定より進捗していないため、見直しが必要。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
国語、算数（数学）の全国学力・学習状況調査における国、県との比較	学力向上のため校内外研修などを実施し、実施回数は上昇傾向にあるが、学力向上につながってきていない。研修の回数も重要だが、内容の充実を図る必要がある。
年間50冊以上読書した児童の割合	年間50冊以上読書した児童の割合が減少傾向にある。要因は不明。中学生の読書活動との関連性も含めて調査が必要である。
よむYOMUワークシートの利用率 ※成果が出ていないものではありませんが...	予定通りの成果は出ているが、利用率は、導入当初から100%で、今後も継続して100%となる。上限値で不変的な数値は成果指標に合わない。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
国語、算数（数学）の全国学力・学習状況調査における国、県との比較	研修の回数とともに、研修の内容を充実させていく。	<ul style="list-style-type: none"> 研修に関する「活動」を3つにわかれているが、1つにまとめる。 校内研修実施数の指標を研修や授業研究などの充実感をはかる指標に変更する。 国語・算数（数学）の指導をよく行っているかをはかる指標を加える。
年間50冊以上読書した児童の割合	児童（小学生）だけではなく、生徒（中学生）の読書活動の実態を把握する。	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の読書活動の実態を把握する指標を加える。
よむYOMUワークシートの利用率	利用率は、導入当初から100%で、今後も継続して100%となる。上限値で不変的な数値は成果指標に合わない。	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標から削除する。

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
事業 経費	国語・算数指導事業経費	0	0	870
	教職員指導対策費	7,273	1,851	2,265
	事業費	7,273	1,851	3,135
財源 内訳	一般財源	7,273	1,851	3,135
	国県支出金			
	地方債			
	その他			

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	フロー指標 単年度増減型	102.4	26.1	4,563.3		
学校の校内研究テーマに基づいた校内研修回数	フロー指標 単年度増減型	53.5	10.9	#VALUE!		
「授業では、自分で考え自分から学習に取り組むことができる。」と回答した児童生徒の割合	フロー指標 単年度増減型	0.0	22.3	3,649.6		
国語、算数(数学)の全国学力・学習状況調査における国、県との比較	フロー指標 単年度増減型	#DIV/0!	925.5	#VALUE!		
学力・学習状況調査における学校でのICT活用の状況	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
算数(数学)の習熟度別授業の実施校数	フロー指標 単年度増減型	0.0	205.7	#VALUE!		
読売新聞が作成する学習教材「よむYOMUワークシート」利用率	フロー指標 単年度増減型	#DIV/0!	#DIV/0!	3,135.0		

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標：当該年度決算/(前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

- どこに費用をかけると学力向上に効果的なのかを見出すことが難しい。
- 短期的な対策ではなく、長期的な対策を講ずる必要があるため、成果を見出しづらい。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

今あるツール(chromebook、Navima、よむYOMUワークシートなど)を最大限いかすための手法などを情報教育研修や校内研修などで検討していく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項(政策・財政・人事への意見等を含む)

- 学力向上に向けて様々な手立てを考えて実施しているが、学校現場では、指導力向上以外に業務に時間をとられることが多い。
- 県に学校現場の人的増加を要望していくが、市としても学校現場を支える職員の増加が求められる。
- 学校教育の働く環境を根本的に変えていかないと、人材育成(指導力向上)に時間を割くことが難しい状況である。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	22	担当課	社会教育課 教育指導課 中央図書館・大野分館	事業名	文化事業 鹿嶋市文化スポーツ振興事業団支援事業 教職員指導対策費 生涯学習推進事業 文化財保護経費 図書館運営経費 学校図書館経費（小・中学校）
施策の位置づけ	施策2-2 豊かな鹿嶋文化を共に創り育む 施策の方向性（1）シビックプライドを育てる「郷育」 取組 ①郷土理解教育の促進			市長政策	-

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること	評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
活動	教育委員会が子どもたちを中心に郷土かるたの普及・啓発を行う	社会教育課窓口やイベントでの販売	窓口販売34件 鹿嶋まつり(10/20, 21)での販売4件	○
産出	市内の子ども達が郷土かるたを行う機会が増える	各小学校の学校図書館への配布	各小学校2セット程度の配布を予定していたが、配付しなかった	×
活動	教育委員会が市内中学生にいばらきっ子郷土検定の啓発を図る	各中学校での大会開催及びその他の学年への啓発活動	10/31市内公立中学校2年生を対象に大会を開催し、鹿野中学校が県大会に出場	○
産出	市内中学生がいばらきっ子郷土検定へ参加する	市立中学2年生約530人	鹿野中学校が鹿嶋市代表として2月の県大会に出場し第3位となる	○
活動	教育委員会が市民対象に伝統文化親子体験事業を実施する	伝統文化親子体験事業の実施	華道教室：4回 茶道教室：3回 大助人形制作：1回 祭囃子教室：3回 和飾り教室：2回 和紙絵教室：1回 三味線教室：1回 各2時間～3時間程度	○
産出	市内の子ども達が各種体験事業へ参加する	茶道、和飾り、和紙絵、三味線 華道、鹿島大助人形制作の教室を予定通り実施	華道教室：133人 茶道教室：71人 大助人形制作：54人 祭囃子教室：52人 和飾り教室：44人 和紙絵教室：95人 三味線教室：35人 各2時間～3時間程度	○
活動	文化スポーツ事業団がまんが鹿島の歴史制作事業を実施する	まんが鹿島の歴史第4巻の制作事業の実施	事業団に対して文化事業補助金を交付。R6.3月第4巻刊行。	○
産出	市民がまんが鹿島の歴史を読む	R5年度販売数1,122冊 ※10/25現在（第1巻357冊、第2巻368冊、第3巻397冊）	・通常の販売のほか、R5.4月に市内小学6年生（約600人）に第3巻を配付 ・R6.4月も市内小学6年生に第4巻配付予定	○
活動	文化スポーツ事業団が歴史文化事業を実施する	各種イベントの実施	7月歴史講演会 7月商工会フェス：勾玉づくり(2回) 7月FM夏フェス：勾玉づくり 8月土器掘り験(4回)	○
産出	市民が歴史文化事業（展示、講演会）に参加する	7月歴史講演会、商工会フェス、勾玉づくり、FM夏フェス（勾玉づくり） 8月土器掘り体験ほか	歴史講演会：110人 商工会フェス：勾玉づくり(2回)48人 FM夏フェス：勾玉づくり39人 8月土器掘り験(4回)116人	○
活動	文化スポーツ事業団が市民にデジタルコンテンツを用いた文化財普及事業を実施する	どきどきセンター紹介動画の作成	紹介動画2本配信	○
産出	市民が文化財普及事業へ参加する	7月歴史講演会、商工会フェス、勾玉づくり、FM夏フェス（勾玉づくり） 8月土器掘り体験ほか	歴史講演会：110人 商工会フェス：勾玉づくり(2回)48人 FM夏フェス：勾玉づくり39人 土器掘り験(4回)116人	○
活動	市内小学校が社会科副読本を積極的に活用する	社会科副読本を活用した授業の実施	市内小学校12校実施	○

事業実施状況

産出	市内小中学生が郷土教育を学ぶ	郷土教育に関する授業の実施	市内小中学校17校実施	○
活動	市内小中学校が郷土資料・図書を活用した授業を充実させる	郷土資料を活用した授業の実施	市内小中学校17校実施	○
産出	市内小中学生が郷土教育を学ぶ	郷土教育に関する授業の実施	市内小中学校17校実施	○
活動	教育委員会が市内各小中学校へコミュニティ・スクールを推進する。	市内全小中学校にて学校運営協議会を実施する。	全校で4回の学校運営協議会が実施された。	○
産出	地域の方々が市内小中学校に行く機会が増える。	各校4回程度の運営協議会の開催及び学校支援ボランティアによる活動	学校運営協議会委員が登下校での見守り活動や学校行事に参加する等活動機会が増えている。大同東及び大同西小学校では花植え活動に約20名が参加。中野西小学校ではピオトープづくりのため、材料調達や機材の支援などを受けた。	○
活動	図書館・学校図書館での郷土資料を充実させる	郷土資料の購入、受贈	郷土資料の受入れ121冊（うち117冊は受贈）	○
産出	市内小中学生の郷土歴史・文化に触れる機会が創出される	図書館の郷土資料貸出	郷土資料の貸出数2,251冊	○
活動	図書館・学校図書館での郷土図書のPR、コーナーや展示を充実させる	郷土資料のPR、コーナー充実	・図書館だよりで「鹿島町史」を紹介 ・郷土資料コーナーに桜花の写真や鯨絵を展示	○
産出	市内小中学生の郷土歴史・文化に触れる機会が創出される	図書館の郷土資料貸出	郷土資料の貸出数2,251冊	○
活動	図書館が郷土歴史に関する教室等のイベントを開催する	歴史教室2回実施	歴史教室2回実施	○
産出	市内小中学生が市の歴史教室等イベントへ参加する	図書館の歴史教室に参加	歴史教室参加者42人	○

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市内の子ども達が郷土かるたを行う機会が増える	各小学校への郷土かるたの配布をしなかった	郷土かるたをより活用してもらえるためには、という視点から、配付すればよいとの考えを改めた。	多くの子ども達に郷土かるたを知ってもらうため、かるたに触れる機会を増やしていく。その方法の一つとして、凧作り大会（R7.1月開催予定）とコラボして空き時間にかるた体験を盛り込んでいく。

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	70	61	87%
② 郷土図書の貸出数	↑	フロー指標 単年度増減型	直接成果	1,300	2,251	173%
③ 歴史教室等イベント参加者数	↑	フロー指標 単年度増減型	産出	40	42	105%
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	0	61	65	61	フロー指標 単年度増減型		↗
②	-	1,010	1,280	2,251	フロー指標 単年度増減型		↗
③	-	-	-	42	フロー指標 単年度増減型		↗
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

・「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合は、ここ数年、大きな変化はない（ほぼ横ばい）ため、目標達成に向け、既存の取組みの強化に加えて、新たな取組みが必要と考えられる。特に、子どもの頃からの郷土教育が効果的と考えられる。

・市内全小中学校においてコミュニティスクールや学校支援ボランティア制度が推進することで、児童生徒と地域の方々との交流が深まってきている。

・学校支援ボランティアの実績（R2年度：延べ510人、R3年度：延べ629人、R4年度：延べ903人、R5年度：延べ1,060人）

・図書館については、順調に成果を上げている。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	2, 3年では判断できないため、根気強く、既存の取組みを続けていく必要がある。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	根気強く、既存の取組みを続けていくとともに、子ども達が郷土愛を培う新たな取組みの取り掛かりとして「郷土かるた体験事業」を実施する。	特になし
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	文化事業	1,507	2,751	2,148
	文化事業補助金	1,500	1,500	2,000
	社会科副読本印刷(9月補正)R6年度配付用			1,045
	学校運営協議会委員の報酬や消耗品等	0	2,758	1,909
	学校支援ボランティア謝礼	600	600	519
	学校図書館経費(小学校)	1,945	1,578	1,577
	学校図書館経費(中学校)	1,279	979	980
	図書館運営経費	8,998	9,916	8,500
	事業費	15,829	20,082	18,678
財源内訳	一般財源	14,322	17,332	16,462
	国県支出金	1,507	2,750	2,216
	地方債			
	その他			

成果指標(KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	フロー指標 単年度増減型	259.5	309.0	306.2		
郷土図書の貸出数	フロー指標 単年度増減型	14.2	15.7	8.3		
歴史教室等イベント参加者数	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	444.7		
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標：当該年度決算/(前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

・目標の性質上、多額な費用を投じることなく、成果は得られるものと考えられる。
 ・コミュニティスクールの推進や学校支援ボランティア制度については、一定の費用(謝礼及び旅費)のみで、十分な成果は得られているものと考えている。
 ・読みやすい郷土資料を充実させることで、小中学生からの郷土図書の貸出しが増加する。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

・郷土教育により、鹿嶋市の歴史・文化を理解することにより、郷土愛が高まり地域に誇りを持てる。それらを子どもの頃から意識づけることにより、鹿嶋市を誇れる中高生の割合は高くなるものと考えられる。その取り掛かりとして、令和6年度は、新たに「郷土かるた体験事業」を実施する。
 ・より多くの地域の方々にコミュニティスクールの推進や学校支援ボランティア制度を知ってもらうための周知活動(各校からのPR活動、市全体としてのR活動等)を図る必要がある。
 ・郷土資料を手にとってもらえるよう興味が引くような掲示を充実させる。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項(政策・財政・人事への意見等を含む)

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	23	担当課	総務就学課 教育指導課	事業名	中学校教育振興支援事業 英語指導事業経費
施策の位置づけ	施策2-1 未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む 施策の方向性 (1)たくましく柔軟な子どもを育む学校教育 取組 ③生きる力を育む教育の推進			市長政策	-

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	中学校はキャリア教育を推進する。	各中学校で事業者などと連携したキャリア教育の実施	事業者などと連携したキャリア教育の実施回数：80件	○
産出	生徒は民間事業者等の多様な職種の人との交流の機会を得る。	各中学校で事業者などと連携したキャリア教育の実施	事業者などと連携したキャリア教育の実施回数：80件	○	
活動	教員はキャリア教育指導向上に係る研修などに参加する。	キャリア教育指導力向上に関する研修などの実施	校内研修の実施回数：17回	○	
産出	教員のキャリア教育の指導意欲が高まる。	キャリア教育指導力向上に関する研修などの実施	「将来の仕事や夢について考える指導をよく行った」と回答した割合：41%	○	
活動	教育委員会は、児童向けにイングリッシュラウンジを実施する。	イングリッシュラウンジ等の実施 イングリッシュラウンジ 7回 予定 ジュニア3回予定	ラウンジ（小5、6）：3回実施×約20人×2時間 ラウンジジュニア（小3、4）：3回実施×約20人×2時間	○	
産出	児童生徒は、英語を母国語とする外国籍の方と触れ合うことなどで、多様な英語学習の機会を得る。	児童生徒が自校ALT以外の外国籍の人との触れ合い	自校ALT以外の外国籍の人と触れ合った児童生徒数：1,133人	○	
活動	教育委員会は児童生徒へ留学生と交流する機会を提供する。	留学生交流事業の実施	留学生交流事業：4中学校実施	○	
産出	児童生徒は、英語を母国語とする外国籍の方と触れ合うことなどで、多様な英語学習の機会を得る。	留学生交流事業の実施	留学生交流事業：4中学校実施	○	
活動	教育委員会は生徒へ英語力を測る4技能テストを実施する。	4技能テストの実施	4技能テスト（中3）：1回実施	○	
産出	児童生徒は、英語を母国語とする外国籍の方と触れ合うことなどで、多様な英語学習の機会を得る。	4技能テストの実施	中学3年生英検3級相当率：59%	○	
活動	教育委員会は児童生徒の個別学習（ドリルソフトE4S）を提供する。	E4Sの提供	小6～中3の全児童生徒が利用	○	
産出	児童生徒は、英語を母国語とする外国籍の方と触れ合うことなどで、多様な英語学習の機会を得る。	E4Sの提供	中学3年生英検3級相当率：59%	○	
活動	教育委員会はALT・英語力向上スーパーバイザーを配置する。	スーパーバイザーの配置	スーパーバイザー1名配置	○	
産出	児童生徒は、英語を母国語とする外国籍の方と触れ合うことなどで、多様な英語学習の機会を得る。	全小中学校にALTの配置。ALTの指導力向上の研修実施	ALT研修：12回実施（毎月1回）	○	

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
なし			

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	80	69	86%
② 事業者（株）鹿島アントラーズFCなどと連携したキャリア教育実施回数	↑	フロー指標 単年度増減型	活動	70	80	114%
③ 中学3年生英検3級相当率	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	65	59	90%
④ 中学3年生英検 準2級以上相当率	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	5	7	140%
⑤ 中3「地域や社会を良くするために何かしてみたい」と回答した割合	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	80	64	80%
⑥ 「将来の仕事や夢について考える指導をよく行った」と回答した割合	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	100	41	41%
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	70	71	71	69	フロー指標 単年度増減型		↗
②	調査実績なし	調査実績なし	55	80	フロー指標 単年度増減型		↗
③	59	56	56	59	フロー指標 単年度増減型		↗
④	8	6	9	7	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	調査実績なし	調査実績なし	70	64	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥				41	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

- ・民間事業者などと連携した授業数は増加傾向にあるが、その成果が子どもたちの夢や目標につながっていない。
- ・テストで計る英語力は、ほぼ横ばいで推移している。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	まずは夢を持つこと大切であるが、その重点的な指導が足りていない。子どもたちが自分事として捉えられていないというところがある。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	教員がキャリア教育を学ぶ機会を創出する。	教員のキャリア教育を学ぶ機会に関する項目を追加する。
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費			
	中学校教育振興支援事業	10,914	8,247	14,163
	英語指導事業経費	70,400	77,634	77,489
	事業費	81,314	85,881	91,652
財源内訳	一般財源	81,314	85,881	91,652
	国県支出金			
	地方債			
	その他			

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	フロー指標 単年度増減型	1,145.3	1,213.0	1,334.1		
事業者（(株)鹿島アントラーズFCなど）と連携したキャリア教育実施回数	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	1,561.5	1,145.7		
中学3年生英検3級相当率	フロー指標 単年度増減型	0.0	1,544.6	1,548.2		
中学3年生英検 準2級以上相当率	フロー指標 単年度増減型	0.0	9,542.3	13,093.1		
中3「地域や社会を良くするために何かしてみたい」と回答した割合	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	1,226.9	1,432.1		
「将来の仕事や夢について考える指導をよく行った」と回答した割合	フロー指標 単年度増減型	#DIV/0!	#DIV/0!	2,235.4		
0	0					

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標：当該年度決算/(前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

英語教育にはそれなりの費用をかけているが、キャリア教育に関連する費用はほとんどない。そのような予算状況で成果は出づらい。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

- ・キャリア教育は民間事業者に協力を得る。
- ・姉妹都市交流を活用して、ALTの人件費を抑制する。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

キャリア教育の一環で、市役所でも中学生の職場体験を受け入れているが、協力してくれる部署が少ない。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	24	担当課	社会教育課	事業名	文化財保護経費
施策の位置づけ	施策2-2 豊かな鹿嶋文化を共に創り育む 施策の方向性 (1) シビックプライドを育てる「郷育」 取組 ②郷土の歴史・文化の保全と継承			市長政策	017 歴史探究とデジタルアーカイブ

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市職員が史跡の維持管理を行う	史跡の草刈り委託	比屋久内遺跡：1回 林城跡：2回 ハマナ自生南限地帯：2回 郡家跡：4回 浅間塚：1回 夫婦塚古墳：1回の除草を実施。	○
	活動	ミニ博物館の管理運営を委託する	NPO法人かしま歴標に管理運営を委託	契約締結し、管理運営を行っている。	○
	活動	文化財保護審議会が文化財を指定する	未指定文化財の審議	・R5.3に審議した、岩偶等4件をR5.4月の教育委員会会議を経て5月に指定文化財とした。	○
	活動	市史刊行調査員が古文書を解読する	惣大行事日記（元治年間）の解読文の製本、古文書の整理	・現在所有する古文書を整理し目録を作成。 ・R6.3月に惣大行事日記（元治年間）の解読文を刊行。	○
	活動	文化財専門検討委員会を設置し、市内文化財を総合的に把握する	R6.2月に文化財保存基準等検討委員会を設置	・R6.2月に第1回、R6.3月に第2回を開催し、保存基準を決定する。	○
	活動	市民及び市職員が既存の文化財を適正に管理する	史跡の草刈り委託	市民団体が比屋久内遺跡、林城跡を除草し、行政がハマナス自生南限地帯、郡家跡、浅間塚、夫婦塚古墳の除草を委託した。	○
	活動	市指定文化財が増える	未指定文化財の審議	・R6.3に審議した、道路衝神1件をR6.4月の教育委員会会議へ上程予定。 ・その他、市内遺跡試掘調査を9件実施した。豊郷台地では6,390㎡の発掘調査を実施しており、指定対象となりうる文化財が出た場合は審議を行い、保護に努める。	○
	活動	文化財専門検討委員会が文化財の状況に応じた保存（実物・デジタル）の要否及び適否の判断および保存方法を示す	R6.2月に文化財保存基準等検討委員会を設置	・検討委員会を2回開催し、保存基準を決定する。	○
	産出	どきどきセンターやミニ博物館等で文化財の展示や周知がされる	今年度新たに指定された文化財を展示	両施設の常設展示だけでなく、勤文や商工会会館でのイベントに併せて文化財の展示や体験教室を行った。	○
活動	市職員が文化財に関連する研修に参加する	国県等が主催する研修に参加	全国史跡整備市町村協議会全国大会、史料取扱講座、文化財担当者会議に参加し、他自治体の先進事例を学んだ。	○	
活動	市職員がデジタルアーカイブに必要な機器を調達する	専門家の意見や研修を受けての保存方法の検討	予算計上ができなかったため、次年度調達に向け書籍等による機器の選定を行った。	×	
活動	市職員がデジタル化保存技術の研究を行う	(独)国立文化財機構奈良文化財研究所による二つの研修を受講	三次元計測研修は機材が揃わず、文化財写真課程は募集定員超過により受講できなかった。	×	
活動	市職員が文化財に関連する新たな知識や技術(デジタル化保存技術を含む)を習得する	デジタル保存技術の習得	機材が揃わず研修が受講できなかったが、次年度カメラ、PC、関連ソフトに関する予算が確保された。	×	
産出	デジタル化等記録により保存と保存記録のデータベース化が図られる	デジタルデータ化への推進	検討委員会により保存基準等が示されたため、デジタルデータ化に向けた作業を開始した。	○	

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市職員がデジタルアーカイブに必要な機器を調達する	・購入が先送りとなった	・購入費の確保ができなかった	新年度予算において予算を確保できた。
市職員がデジタル化保存技術の研究を行う	・当初予定していた技術習得の研修に参加できなかった	・参加するための機材の不足 ・応募多数により選考漏れ	書籍や県教育財団職員等による技術の習得を行う。
市職員が文化財に関連する新たな知識や技術(デジタル化保存技術を含む)を習得する	・知識を得る講座等へは概ね予定どおり参加できたが、技術習得の研修に参加できなかった	・機材不足及び選考漏れ	技術面においては、書籍や先進自治体(県教育財団等)から習得を行う

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標(単位)	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① ときどきセンター及びミニ博物館来訪者数	↑	フロー指標 単年度増減型	産出	10,000人	8,623人	86%
② 市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数	↑	ストック指標 成果累積型	産出	3	0	0%
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度実績	X-2年度実績	X-1年度実績	評価年度(X)実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	4,489人	5,280人	8,082人	8,623人	フロー指標 単年度増減型		↑
②	0	0	0	0	ストック指標 成果累積型		↑
③				0	0		0
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析(指標の種類/方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実)

<ul style="list-style-type: none"> ・既存文化財は予定通り指定され、一定程度の展示や周知ができている。 ・文化財の適正な管理についても、検討委員会が設置されたため、今後推進されるものと考えられる。 ・デジタル化の研修については、機材不足や募集定員超過により受講できなかったが、令和6年度予算に機材購入費が確保できたため、次年度、参加ができる研修等は積極的に参加していきたい。 ・デジタルアーカイブ化による公開・展示についても、令和6年度予算に機材購入費が確保できたため、一定程度、推進できるものとする。
--

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由(具体的に阻害要因は何かを記載する)
市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数	令和5年度は機材の購入費が確保できず、具体的内容まで進まなかったが、令和6年度は機材の購入費が確保できたため、一定程度、推進できるものとする。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？
 カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数	デジタルアーカイブ化による公開・展示に適している機材を早期に購入し、公開・展示につなげていく。	特に修正の必要なし。
〇		
〇		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？
 キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費			
	文化財保護経費	17,181	17,695	21,996
	事業費	17,181	17,695	21,996
財源内訳	一般財源	17,104	17,669	21,896
	国県支出金			
	地方債			
	その他	77	26	100

成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
どきどきセンター及びミニ博物館来訪者数	フロー指標 単年度増減型	3.3	2.2	2.6		
市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数	ストック指標 成果累積型				#DIV/O!	#DIV/O!
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）

※ストック指標：当該年度決算／（前年度実績-当該年度実績）

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

- ・どきどきセンター及びミニ博物館の来訪者数については、できる限り費用をかけずに特別企画展や体験教室などを実施するよう工夫し、文化財に触れる機会を増やして愛着を持ってもらうことで来訪者増につなげていけものと考えられる。
- ・市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数については、まずはできる技術の中で目標値の公開・展示を図り、技術の習得とあわせて機材の拡充を図っていきたい。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

- ・両施設とも企画展や体験教室など実施を図りながら、来訪しやすい環境づくり（敷居を低くし、リピーターを増やす取組み）に努める。
- ・デジタルアーカイブ化による公開・展示の精度を高くするとともに、件数も増やしていくなど、アクセス数を増やすための取組みに努める。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

- ・デジタルアーカイブ化による公開・展示については、精度を上げるために数年に一度は機材の拡充が必要となってくる。
- ・現どきどきセンターは、手狭であるうえ、老朽化も進んでいることから、新たな施設への移設も必要と考えられる。
- ・文化財関係に関しては、より専門的知識が必要であるため、専門的職員の定期的な増員を行い、課としての組織運営も必要と考える。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	25	担当課	スポーツ推進課	事業名	社会体育振興事業
施策の位置づけ	施策3-1 スポーツに親しみ健康を維持する 施策の方向性 (1) スポーツ活動・交流の推進 取組 ①ライフステージに応じたスポーツ活動の推進			市長政策	-

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が多世代の市民へのスポーツに親しむ機会を提供する	市民参加型スポーツイベントの実施（毎月1回）	5月以降毎月実施（11回）	○
産出	スポーツイベント参加者が増え、多世代の市民が身体を動かすきっかけづくりとなる	参加者増加 月平均350人	294人	○	
活動	市がスポーツ実践者や団体の支援をする	・スポーツ振興事業補助金 ・全国大会出場報奨金	・補助金の交付 ・報奨金の交付（個人87件、団体11件）	○	
産出	スポーツを通じた人材育成が図られる	スポーツ協会（競技部、育成部、普及部、少年団、KSC）、硬式野球協会の活動強化	・スポーツ協会会員数 ・かしまスポーツクラブ会員数 ・エリアサーブ指導者	○	
活動	市が各種スポーツ大会を開催・誘致する	サッカーフェスティバル、フットサル大会、剣道・柔道大会（ト伝杯）、ゴルフ大会、駅伝大会、地区対抗球技大会・民間企業と連携したイベントの開催	サッカーフェスティバル、フットサル大会、剣道・柔道大会（ト伝杯）、ゴルフ大会、駅伝大会、地区対抗ポッチャ大会・水上スキー体験会	○	
産出	参加した市内のスポーツ実践者・チームの競技力が向上する 交流人口が増加する	県内外チームを各種大会に招致する	サッカーにおいて市内の中学校及び鹿島学園やアントラーズJrが高成績を残す。サッカーフェスティバル県外参加高校87.5%海外参加チーム1チーム、ト伝杯剣道市外チーム83.3%、柔道市外チーム81.8%	○	
活動	市が主体となりパラスポーツ体験会等を推進する（幼稚園、小学校、地区公民館等）	市民参加型イベントでの体験会、公立幼認こ体験会、小学校2校体験会、地区公民館単位でポッチャ大会	みんなのスポーツフェスタでポッチャ大会、公立幼認こ体験会(5園)、フラインドサッカー体験会及び講演会(小学校2校)	○	
産出	参加した市民の言動がポジティブになる 参加した市民が、相互理解と尊重の重要性を認識する	体験後アンケートの実施	アンケート回収377人(鹿島小281人、平井小96人) フラインドサッカーに興味をもった児童81.4%(307/377)	×	

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

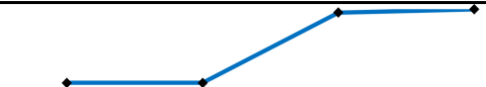

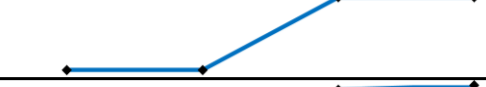
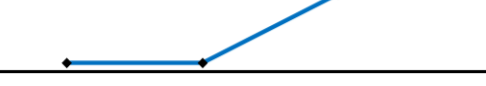



活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
参加した市民の言動がポジティブになる	フラインドサッカー講演会後にアンケートを実施しているが、言動がポジティブになる・なったの検証ができない。	アンケートの自由記載欄での判断となるため、検証ができない。	アンケートの回答欄を自由記載欄での記入ではなく、選択式回答に見直す

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 成人の週1回以上のスポーツ実施率	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	65%	45%	75.0%
② 市立スポーツ施設利用者数	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	400,000人/年	351,493人/年	87.8%
③ 市立スポーツ施設利用者満足度	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	70%	55%	78.5%
④ みんなのスポーツフェスタ参加者平均人数	↑	フロー指標 単年度増減型	活動	350人/回	294人/回	84.1%
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	未実施	未実施	43%	45%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	199,340人	210,781人	307,249人	351,493人	フロー指標 単年度増減型		↗
③	未実施	未実施	55%	55%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	未実施	未実施	276人/回	294人/回	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①スポーツ実施率、③スポーツ施設利用者満足度のアンケート調査方法について、電子（Logoフォーム）を活用して2,960件の意見を調査した。前回と比較し1,385件増加したことを評価する。（対象に日本製鉄社員へ3,000人、住友生命社員及び関係会社1,180人、二十歳の集い600人を加え調査する）アンケートの結果から子どもや家族と一緒に運動するとの回答が増えたことから、みんなのスポーツフェスタによる影響により参加実施率が上昇したと考えられる。
 ④みんなのスポーツフェスタ参加者人数については、市民の認識度が高まり複数回参加者が増えている。他市で同規模の市民参加型スポーツイベントを定期的に開催している例はなく、公民連携事業の成功例と言える。
 ②スポーツ施設地用者数においては、新浜緑地施設が令和5年度から市に移管され350,000人となったが、新浜緑地分を除いた前年度と比較しても37,000人増加しているため、コロナ以前の施設利用状況に戻りつつあると言える。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
成人の週1回以上のスポーツ実施率	アンケートの結果からできる時間がない（26%）、時間が取れない（13%）、身近に場所がない（5%）とあり、気軽にできる運動がない。
市立スポーツ施設利用者満足度	アンケートの結果から施設の修繕や整備についての回答多くある。また、サッカー場以外の施設要望が多い。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
成人の週1回以上のスポーツ実施率	時間が取れないひとや身近に運動する場所がない人向けにオンラインで運動指導を今年度公民連携事業として実施する。（4回）	産出の項目に自身でスポーツする市民の扱いを加える。
市立スポーツ施設利用者満足度	社会体育振興事業との係わりが実情を回る指標として施設利用者満足度では把握が困難である。	モニタリング指標として適切でない為市立スポーツ施設利用者満足度を削る。
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費			
	社会体育振興事業	10,729	14,020	10,720
	事業費	10,729	14,020	10,720
財源内訳	一般財源	10,729	14,020	10,720
	国県支出金			
	地方債			
	その他			

成果指標 (KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
成人の週1回以上のスポーツ実施率	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	32,604.7	23,822.2		
市立スポーツ施設利用者数	フロー指標 単年度増減型	50.90	45.63	30.50		
市立スポーツ施設利用者満足度	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	25,490.9	19,490.9		
みんなのスポーツフェスタ参加者平均人数	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	50.8	36.5		
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標：当該年度決算/(前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

②市立スポーツ施設利用者は、前年度と比較して11.4%増加し、コロナ感染症以前の利用状況に戻つつある。
④みんなのスポーツフェスタは、市の費用負担が71千円(保険料)のみで3,241人が参加し、うち30代(500人)・40代(470人)の子育て世代を中心に集客することに成功している。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

公民連携事業を積極的に展開し、既存の市民参加型スポーツイベント以外の企画立案を進める。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項(政策・財政・人事への意見等を含む)

スポーツ実施率が上昇し、スポーツの価値が高まったとしても、その基盤である公共スポーツ施設については、既存の老朽化や財政負担、人口減少等により維持管理がますます厳しくなることが予想されることから、利用者の満足度を向上させるために、最低限のハード整備に加え、施設管理者と連携したソフト事業の展開を進める必要がある。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	26	担当課	中央公民館 地区公民館	事業名	公民館活動費
施策の位置づけ	施策2-2 豊かな鹿嶋文化を共に創り育む 施策の方向性 (2) 共に創り育む「鹿嶋文化」 取組 ②地域の絆づくりとオーナーシップの醸成			市長政策	010 公民館地域づくりの推進

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	地区まちづくり委員会が地区公民館を拠点として、住民主体とした各種事業を展開する。	住民主体による各種事業開催	10地区まちづくり委員会 (地区公民館)	○
産出	市民が地域のイベントに参加する。	各事業の通常再開	事業の再開及び参加者の前 年度比増加	○	
活動	地域住民が特色ある地域づくり事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 豊郷（歴史再発見） 高松（地域の伝統継承） 波野（地域子育て） 	予定通り実施	○	
産出	市民が地域のイベントに参加する。	<ul style="list-style-type: none"> 豊郷（すごろく制作） 高松（音源、振付の記録） 波野（地区懇談会開催） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特色の再発見、関係者（人材）の発掘及び意識高揚等に寄与 	○	
活動	公民館が市民の生活に即する教育や芸術文化の普及等に関する事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 市民カレッジ 年5回 芸術文化事業の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民カレッジ 年6回 美術展、芸術祭、フェスティバル等の開催 	○	
産出	市民が地域のイベントに参加する。	<ul style="list-style-type: none"> 新たな参加者（若い世代）の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 芸術祭に特別支援学校生徒や親子体験事業（和紙絵）作品を出品 	○	
活動					
産出					
活動					
産出					

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
住民主体とした各種事業を展開する	全体的に参加者が増加しているが、一部の事業で参加者が固定化されている。	委員が変わらず、事業の恒例化（マンネリ化）が見られる。	<ul style="list-style-type: none"> 地区まちづくり委員の新規加入及び多世代化 新規：地区コミュニティプランによる事業の見直し
特色ある地域づくり事業を行う（各地区で1事業目標）	一部の地区で新規事業（特色事業）の提案に行き詰っている。	地域によって、自然環境等の資源や魅力・伝統などが異なる。	<ul style="list-style-type: none"> 新規：地区コミュニティプランをもとに、新規事業の立案研修等の実施
芸術文化の普及	<ul style="list-style-type: none"> 市美術展、芸術祭、文化フェスティバルの3大事業への参加者増に対して、出品者が減少 	創作活動者（出品者）の高齢化	鹿嶋市文化協会と協議し、事業内容（出品規格・対象等）の見直しや新規出品者の更なる拡充

【アウトカム/インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 地域イベント参加者数（人/年）	↑	フロー指標 単年度増減型	産出	67,500	42,148	62%
② 特色ある地域づくり事業（新規事業数）	↑	ストック指標 成果累積型	活動	10	4	40%
③ 「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	70	61	87%
④						
⑤						
⑥						
⑦						

ウ 成果実績の経年変化

	X-3年度 実績	X-2年度 実績	X-1年度 実績	評価年度(X) 実績	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の方向性
①	21,050	21,630	31,569	42,148	フロー指標 単年度増減型		↗
②	0	1	3	4	ストック指標 成果累積型		↗
③	0	61	65	61	フロー指標 単年度増減型		↗
④				0	0		0
⑤				0	0		0
⑥				0	0		0
⑦				0	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

<ul style="list-style-type: none"> 令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、各種事業の再開や人数制限等の解除に伴う参加者の増加 新型コロナウイルス感染症の影響（長年の事業中止・制限等）により、住民主体の運営体制（協力者や運営ノウハウ等）の低下
--

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
地域イベント参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響（長年の事業中止・制限等、地域の協力者離れや運営ノウハウの低下など）、事業の恒例化

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
地域イベント参加者数	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の経験をふまえ、各種事業の再開・充実を図る。地区コミュニティプラン（改訂版）をもとに、新規事業の開催を目指す。若い世代の参加促進（中学生ボランティア活動等）、地域リーダーの発掘と育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 活動に「若い世代、子どもの地域参加の機会の提供」を加える。
0		
0		

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

全体計画		X-2年度決算 (千円)	X-1年度決算 (千円)	評価年度(X)決算 (千円)
投入コスト	事業経費			
	公民館活動事業委託(10地区)	9,180,000	10,085,000	9,840,000
	事業費	9,180,000	10,085,000	9,840,000
財源内訳	一般財源	9,180,000	10,085,000	9,840,000
	国県支出金			
	地方債			
	その他			

成果指標(KPI・モニタリング)	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		X-2	X-1	X	(X-2)-(X-1)	(X-1)-X
地域イベント参加者数(人/年)	フロー指標 単年度増減型	424.4	319.5	233.5		
特色ある地域づくり事業(新規事業数)	ストック指標 成果累積型				5,042,500	9,840,000
「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	フロー指標 単年度増減型	0.0	155,153.8	161,311.5		
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標：(当該年度決算/当該年度実績)

※ストック指標：当該年度決算/(前年度実績-当該年度実績)

※実態に合わせ、適宜計算式を修正すること

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

- ・地域イベント等への参加者が増加することによって、事業当たりの費用コストが減少する。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

- ・地域イベント参加者数の増加に向け、若い世代を対象とした事業の充実・地区コミュニティプラン(改訂版)による新規事業を開催する。新たな参加者を促進することによって1事業あたりのコスト軽減をはかる。
- ・各地区委員会への丁寧な説明を行い、委員(民間)等のアイデアと支援・協力をもって質や効果を下げずに経費節減を促す。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項(政策・財政・人事への意見等を含む)

- ・文化芸術活動等の人材、担い手等の減少が全国的な課題となっており、国・地方自治体・関係機関等が連携した対策が求められている。
※文化庁：全国的に人口減少や少子高齢化のため伝統文化等を継承する人材が不足し、例えば、祭りや伝統芸能などの地域の歴史に根付いた文化芸術活動や、文化財を次代に伝えていくことが困難となってきた。
- ・社会教育を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくりが求められてる。
※H30中央教育審議会：人口減少、高齢化、つながりの希薄化、地方財政等の悪化、SDGs等に向けた取り組み等、持続可能な社会づくりを進めるために、住民自らが担い手として地域運営に主体的に関わっていくことが重要とされている。